

広 報 資 料

(市 政 , 経 済 同 時)

平 成 1 8 年 4 月 2 0 日

京 都 市 産 業 観 光 局

(担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334)

(財) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

(担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311)

市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

(第 7 8 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査)

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 , 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め , 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で , 報 告 し ま す 。

京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 18 年 3 月
- ・ 調査対象期間 平成 18 年 1 月 ~ 3 月 期 (3 箇 月 実 績) / 平 成 1 8 年 4 月 ~ 6 月 期 (3 箇 月 見 通 し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 373 社 非製造業 427 社 計 800 社 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 504 社 が 回 答 (回 収 率 63.0%)

業 種 別 回 答 企 業 数 (%)

項 目	企 業 数 (構 成 比)	項 目	企 業 数 (構 成 比)
製造業	237 (47.0)	非製造業	267 (53.0)
西陣	27 (5.4)	卸売	57 (11.3)
染色	33 (6.4)	小売	66 (13.1)
印刷	23 (4.6)	情報通信	25 (5.0)
窯業	21 (4.2)	飲食、宿泊	27 (5.4)
化学	17 (3.3)	サービス	57 (11.3)
金属	24 (4.8)	建設	35 (6.9)
機械	24 (4.8)	不明	0 (0.0)
その他の製造	68 (13.5)	合 計	504 (100.0)

▶ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 7 3 回 調 査 か ら , DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 - 1 0 0 ~ 1 0 0 」 か ら 「 0 ~ 1 0 0 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い , 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過 去 DI の 換 算 方 法 : (過 去 の DI 値) × 1 / 2 + 5 0

DI 値 対 応 表

~ 第 7 2 回	第 7 3 回 ~
- 1 0 0	0
0	5 0
1 0 0	1 0 0

▶ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き , 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製 造 業 , そ の 他 の 業 種	3 0 0 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸 売	1 0 0 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小 売	5 0 人 以 下 又 は 5 , 0 0 0 万 円 以 下
サ ー ビ ス (情 報 通 信 , 飲 食 , 宿 泊 を 含 む)	1 0 0 人 以 下 又 は 5 , 0 0 0 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は , イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 景気動向調査について

景況感はほぼ横ばいで推移し、業種間の景気DI格差は拡大
 製造業で景気DIが2.3ポイント増加した反面、非製造業は2.8ポイント減少
 来期については、製造業・非製造業とも主要3指標の上昇を予想

(1) 今期実績 平成18年1月～3月期

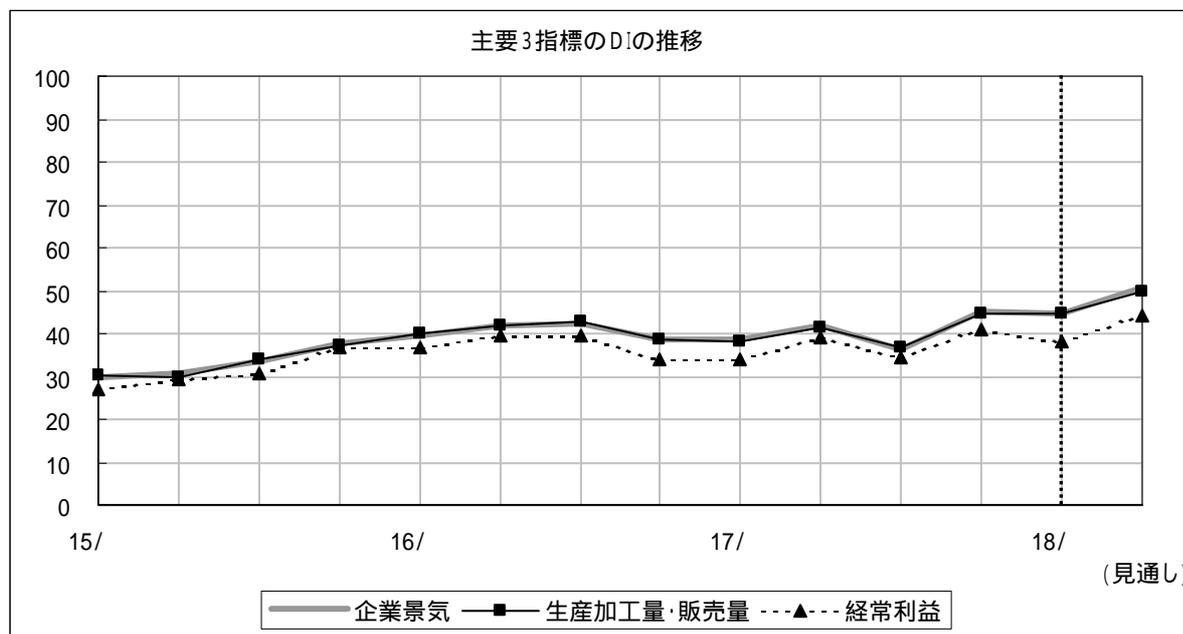
今期（平成18年1月～3月期）の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが44.9と前期と比較し0.4ポイントの減少となった。生産加工量・販売量DIは、44.7で同0.2ポイント減、経常利益DIは、38.0で同2.8ポイント減となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	44.9 (0.4)	44.7 (0.2)	38.0 (2.8)
(製造業)	47.2 (2.3)	48.3 (2.6)	38.1 (1.8)
(非製造業)	42.8 (2.8)	41.2 (2.8)	37.9 (3.8)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

・主要3指標のDIの推移



前期に改善した企業景気DIは、ほぼ横ばいとなった。

製造業においては、「大手企業の工場設備関連の受注が堅調」（伏見区/機械）、「自動車関連・通信機器の生産ライン設備投資が回復」（右京区/金属）の声に代表されるように、半導体関連や自動車・精密機器などの好調業界からの受注増や企業の堅調な設備投資を背景に業況の好転が続くケースが見られる。しかしながら、「受注単価下落により売り上げが減少、コストダウン策が追いつかず利益を圧迫」（下京区/印刷）など販売価格の伸び悩む業種もある。

一方、非製造業においては、「買い換え需要・新規需要が増加、新製品の売り上げも好調」（南区/情報通信）と、企業の設備投資拡大に伴う受注の高まりで情報通信の企業景気DIが大きく伸びている。反面、卸売

業・小売業においては、「原油価格高騰による仕入単価上昇，得意先からも値引圧力が強まっている」（中京区／卸売），「大型店との競合で来店客数が減少している」（伏見区／小売）など，依然として売上維持に苦労している企業が多く，景気DIが低下している。経済界全般について企業業績の回復が報じられているものの，個人消費の回復がそれほど見られず，同業者との競合激化も重なり，小売業の回復が遅れているものとみられる。

更に，観光関連では，前回調査でイベント効果やリピート客の掘り起こし等で回復基調がみられ，今回調査でも独自商品の開発で活路を見出している企業もあるが，一般的には「雪の影響で客足が減少した」（左京区／飲食・宿泊）の声に表れるように，季節的要因により企業景気DIが落ち込んでいる。

大規模企業の企業業績で見ると景気回復感が鮮明になってきており，京都市内の中小企業も自動車，航空機器，デジタル関連の製造業を主体に景況感が上昇している。反面，記録的な厳冬や海外からの低価格品との競合の激化に影響を受けて業界・業種間で景況感に差が表れ，格差が拡大している。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は，3業種，いずれも下降した業種は，4業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
機械	60.4 (18.0)	62.5 (11.0)	52.1 (15.3)
情報通信	62.0 (9.6)	60.9 (5.9)	54.0 (8.8)
化学	47.1 (2.1)	52.9 (5.4)	41.2 (3.7)

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
飲食，宿泊	31.5 (15.8)	31.5 (13.8)	29.6 (17.5)
小売	34.4 (5.8)	30.8 (4.1)	32.3 (4.7)
西陣	38.9 (5.7)	42.6 (3.8)	29.6 (9.7)
サービス	43.8 (4.3)	44.2 (0.5)	40.7 (5.4)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇， は下降を示す）

（2）来期見通し 平成18年4月～6月期

来期（平成18年4月～6月期）の全業種の主要3指標DI見通しは，企業景気DIが50.6となり，今期と比較し5.7ポイント上昇，判断の分かれ目である50を越えた。生産加工量・販売量DIは，49.8で同5.1ポイント上昇，経常利益DIは44.1で同6.1ポイント上昇となっている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	50.6 (5.7)	49.8 (5.1)	44.1 (6.1)
（製造業）	48.9 (1.7)	48.9 (0.6)	40.9 (2.8)
（非製造業）	52.1 (9.3)	50.6 (9.4)	46.9 (9.0)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇， は下降を示す）

製造業では，「半導体向け製品の受注が好調でこの水準で推移するものと思われる」（右京区／化学）と，電機・自動車業界などの生産が引き続き好調なことから上昇を期待している反面，「仕入原価の上昇を販売価格に転嫁できない」（上京区／西陣）など原油・素材高の高止まりから回復を不安視する声もある。

一方，非製造業においては「各地で積極的にイベントを開催している」（北区／小売）と，1～3月期の落ち込みを取り戻すべく営業努力しており，又「景気回復に伴い受注量は増えており，人員も増加」（下京区／情報通信）と売り上げ増を予想するなど建設を除き景気の上昇を予想している。

なお、金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇懸念、原油・素材価格の高止まりなどリスクが顕在化しつつあり、先行きの不透明感を残している。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は、9業種である。
(いずれも下降すると予測している業種はなし)

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
飲食, 宿泊	50.0 (18.5)	51.9 (20.4)	48.1 (18.5)
情報通信	80.0 (18.0)	71.7 (10.8)	76.0 (22.0)
小売	50.0 (15.6)	45.2 (14.4)	40.5 (8.2)
化学	61.8 (14.7)	64.7 (11.8)	50.0 (8.8)
卸売	52.6 (6.1)	54.5 (5.4)	49.1 (5.2)
機械	64.6 (4.2)	66.7 (4.2)	58.3 (6.2)
その他の製造	53.7 (3.7)	53.0 (2.3)	47.0 (2.1)
サービス	47.3 (3.5)	48.8 (4.6)	48.1 (7.4)
窯業	40.5 (2.4)	40.0 (4.3)	32.5 (6.3)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

・主要3指標DI業種別推移（前期/今期/来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	45.3	44.9	50.6	44.9	44.7	49.8	40.8	38.0	44.1
製造業	44.9	47.2	48.9	45.7	48.3	48.9	39.9	38.1	40.9
非製造業	45.6	42.8	52.1	44.0	41.2	50.6	41.7	37.9	46.9

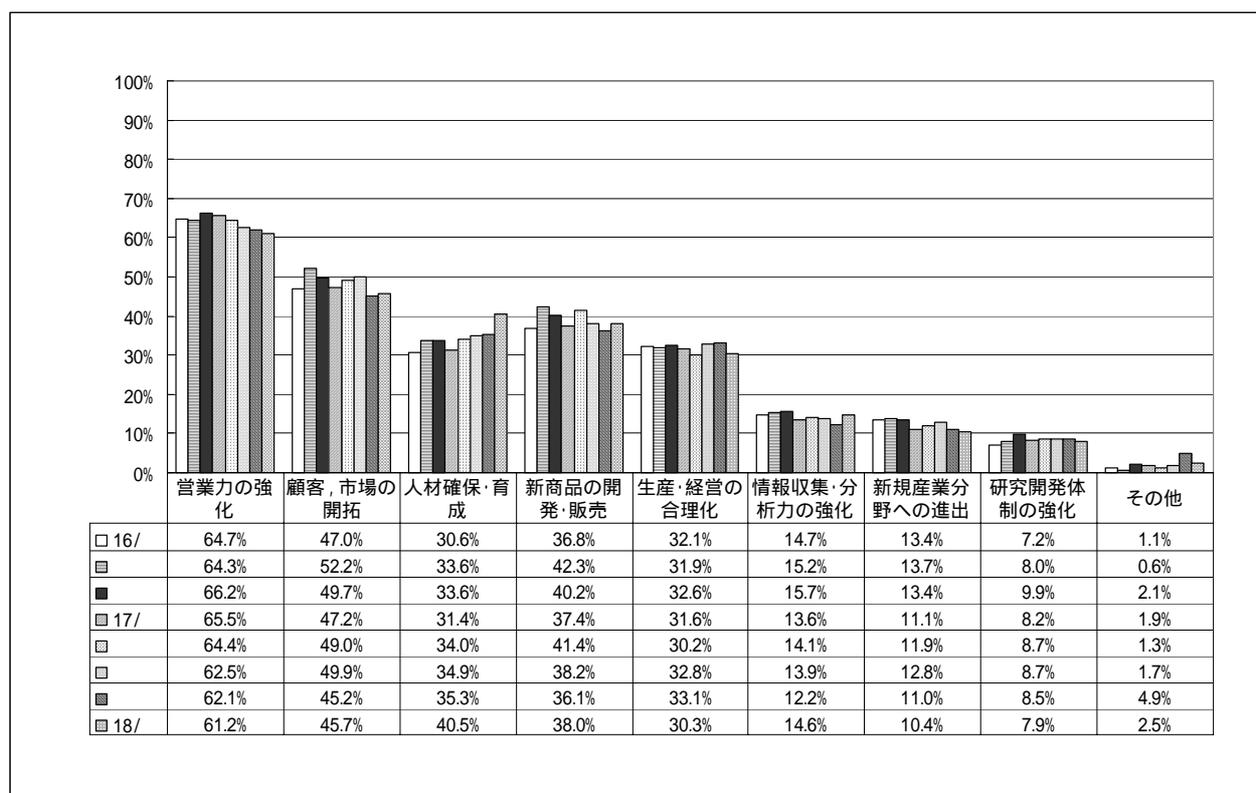
	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	44.9	47.2	48.9	45.7	48.3	48.9	39.9	38.1	40.9
西陣	44.6	38.9	40.4	46.4	42.6	40.4	39.3	29.6	30.8
染色	33.3	37.5	38.7	32.7	37.5	35.5	29.6	25.0	25.8
印刷	47.9	42.9	42.9	43.8	45.5	45.5	43.8	40.9	40.9
窯業	38.6	38.1	40.5	34.1	35.7	40.0	36.4	26.2	32.5
化学	45.0	47.1	61.8	47.5	52.9	64.7	37.5	41.2	50.0
金属	58.3	60.4	45.8	55.6	58.3	45.8	38.9	37.5	37.5
機械	42.4	60.4	64.6	51.5	62.5	66.7	36.8	52.1	58.3
その他の製造	48.5	50.0	53.7	49.2	50.7	53.0	46.9	44.9	47.0
非製造業	45.6	42.8	52.1	44.0	41.2	50.6	41.7	37.9	46.9
卸売	47.8	46.5	52.6	49.3	49.1	54.5	42.0	43.9	49.1
小売	40.2	34.4	50.0	34.9	30.8	45.2	37.0	32.3	40.5
情報通信	52.4	62.0	80.0	55.0	60.9	71.7	45.2	54.0	76.0
飲食, 宿泊	47.3	31.5	50.0	45.3	31.5	51.9	47.1	29.6	48.1
サービス	48.1	43.8	47.3	44.7	44.2	48.8	46.1	40.7	48.1
建設	40.3	45.7	44.3	39.1	37.9	39.7	33.8	28.8	30.3

2. 当面の経営戦略について

「人材確保・育成」を上げる企業が前期比5.2ポイントの大幅増加

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の61.2%を占め、最も多くなった。以下「顧客、市場の開拓」45.7%が続き、「人材確保・育成」40.5%が「新商品の開発・販売」38.0%を抜いて第三位となった。景気回復局面を迎え、市内企業が人材確保に力を入れ始めていることを示している。

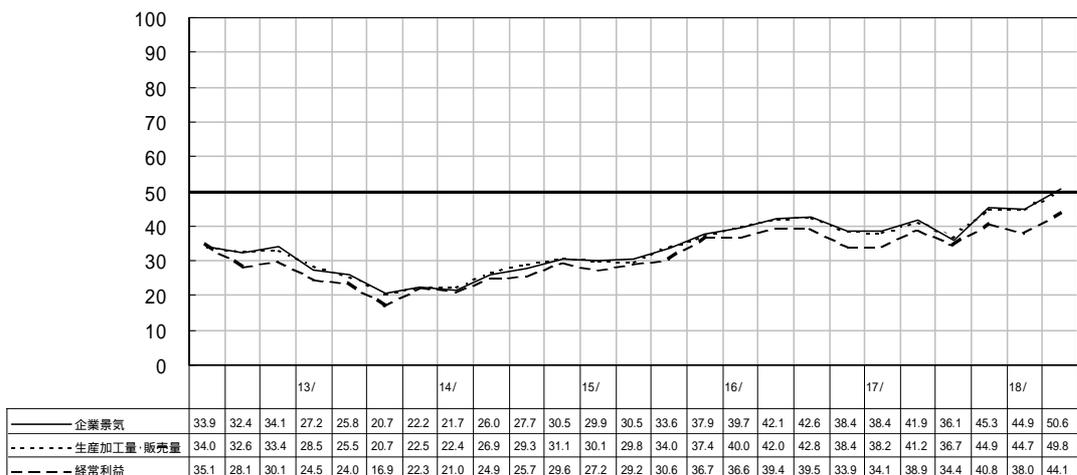
・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）



参考 1 : 業種別主要 3 指標 DI 推移

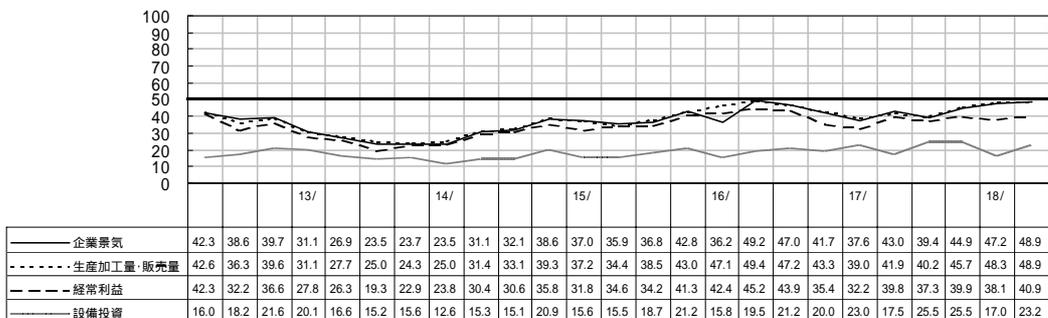
製造業は設備投資 DI を含む

全業種



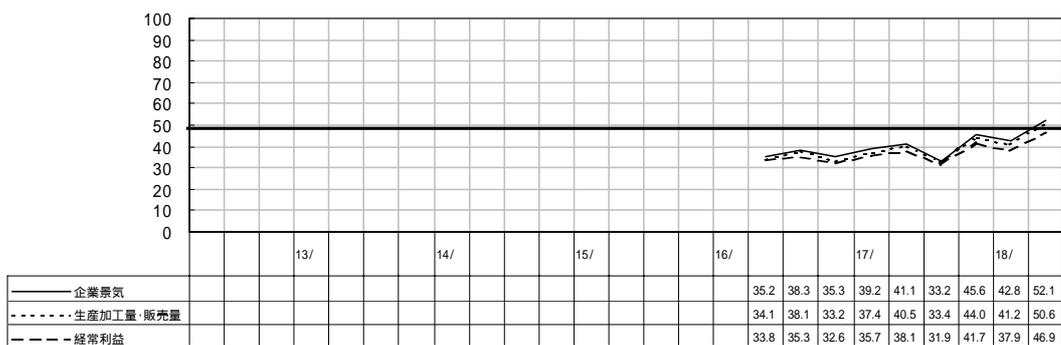
(見通し)

製造業



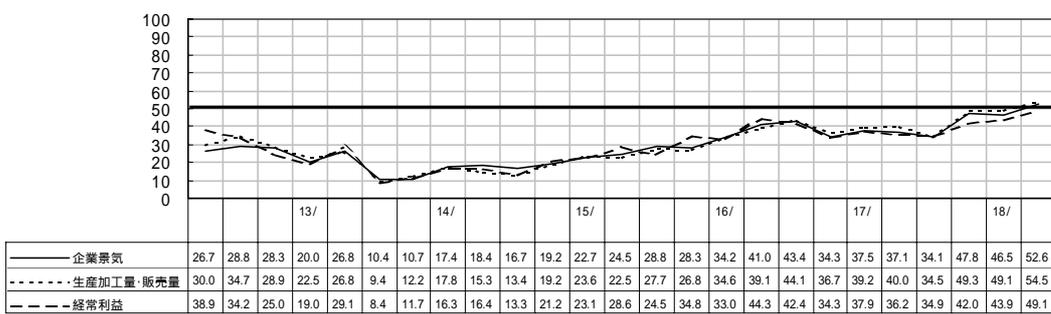
(見通し)

非製造業 平成 16 年 4 ~ 6 月期から集計開始



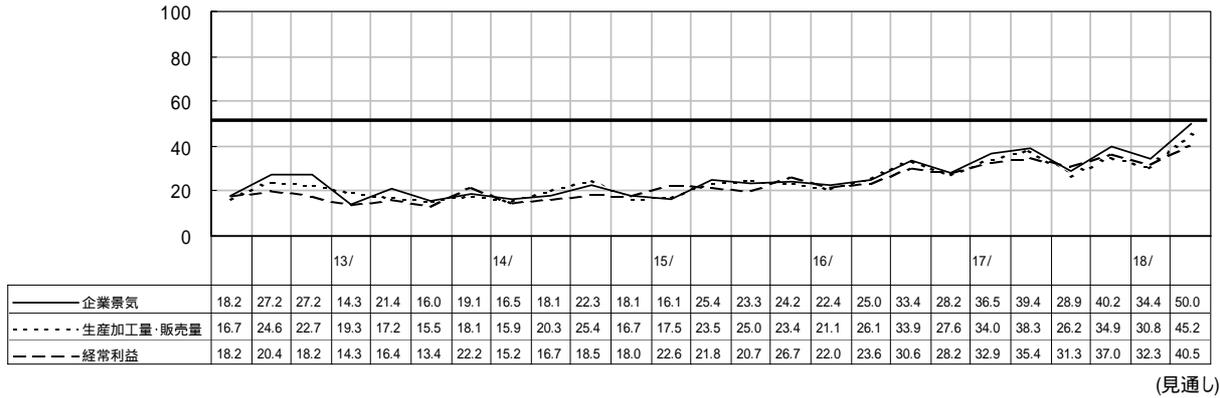
(見通し)

卸売

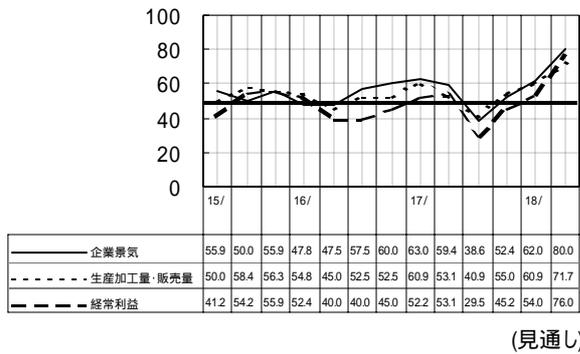


(見通し)

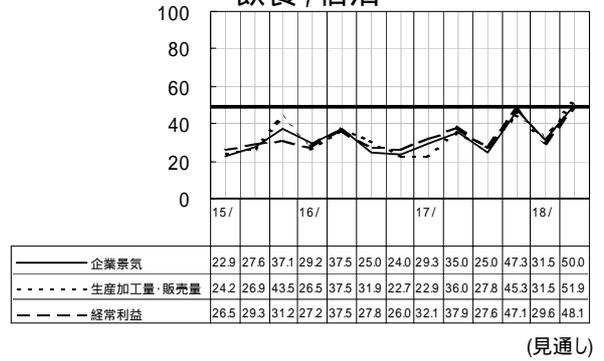
小売



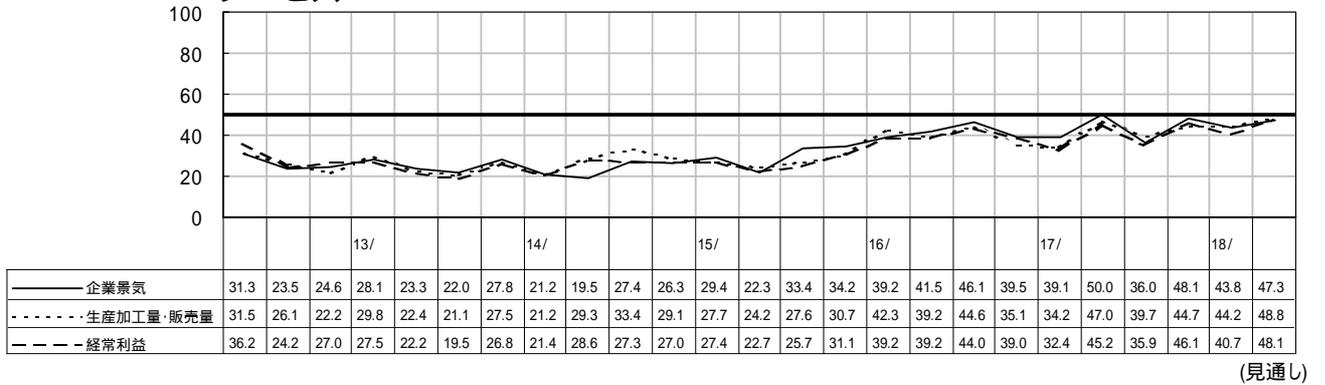
情報通信



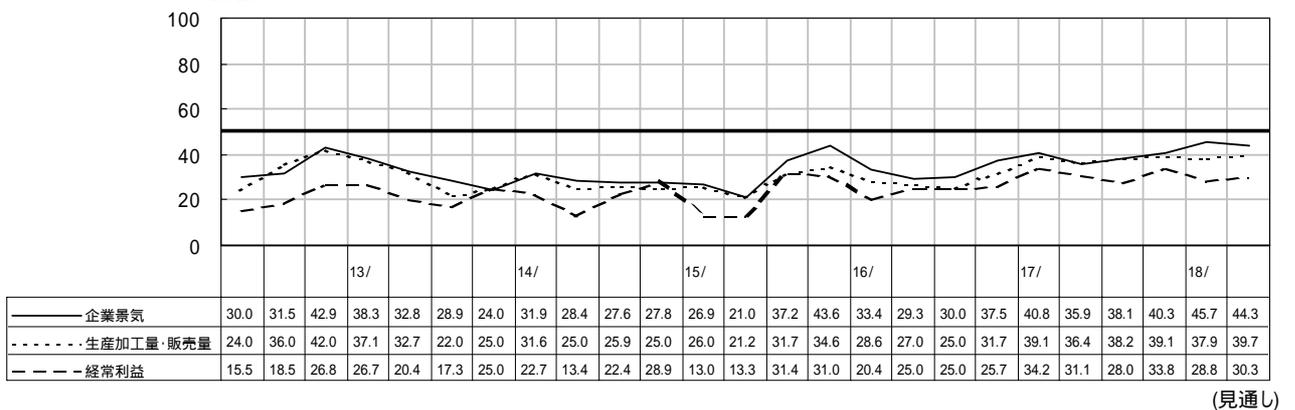
飲食・宿泊



サービス

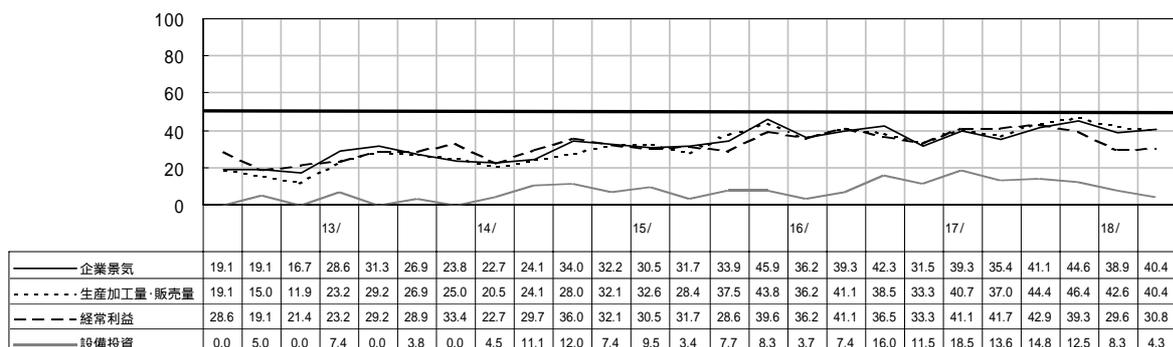


建設



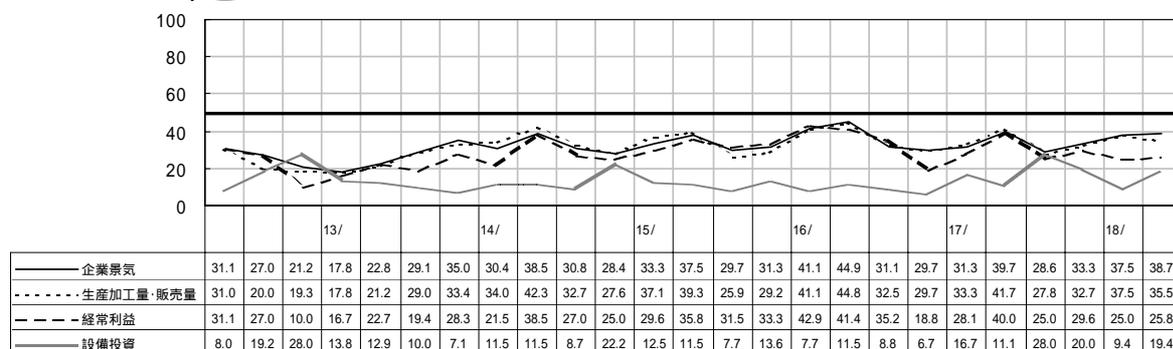
参考2：製造業の主要3指標DI・設備投資DI 推移

西陣



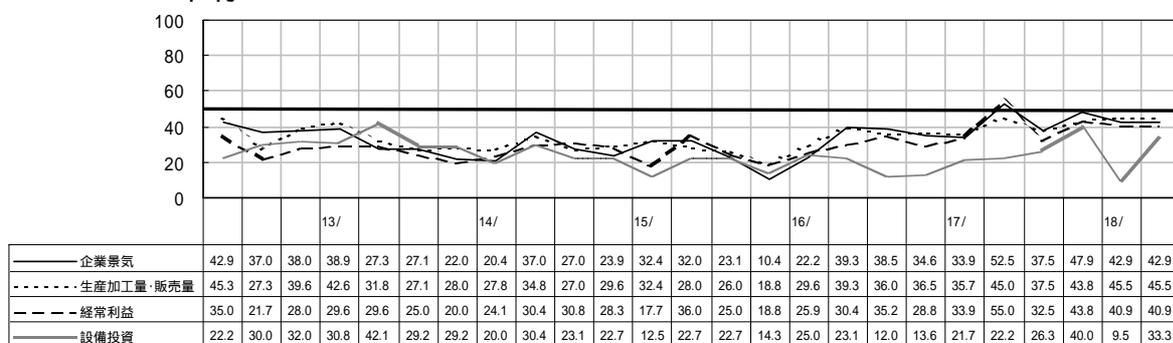
(見通し)

染色



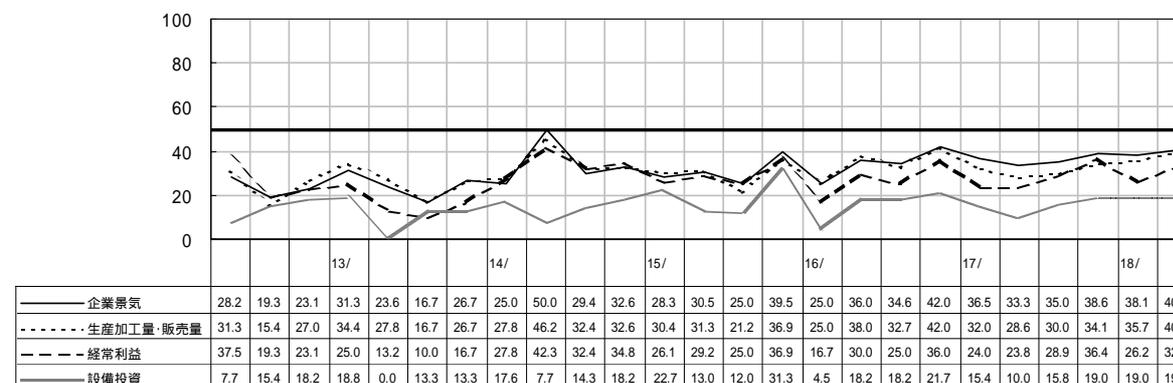
(見通し)

印刷



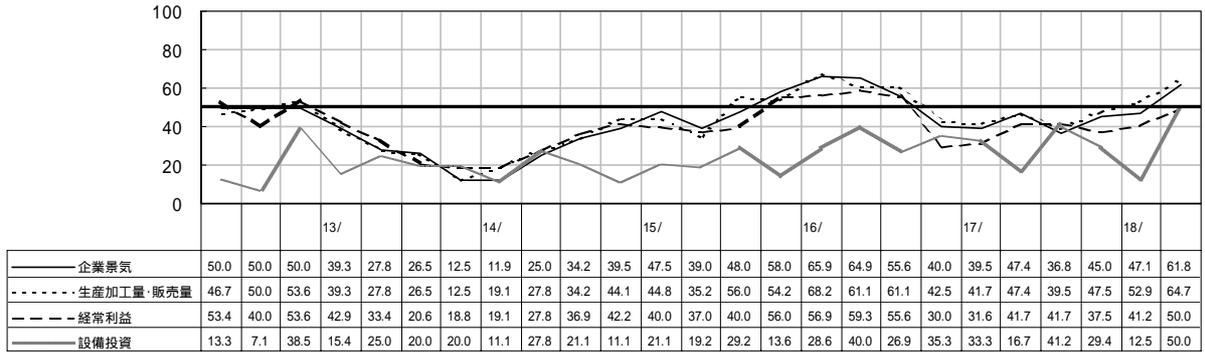
(見通し)

窯業



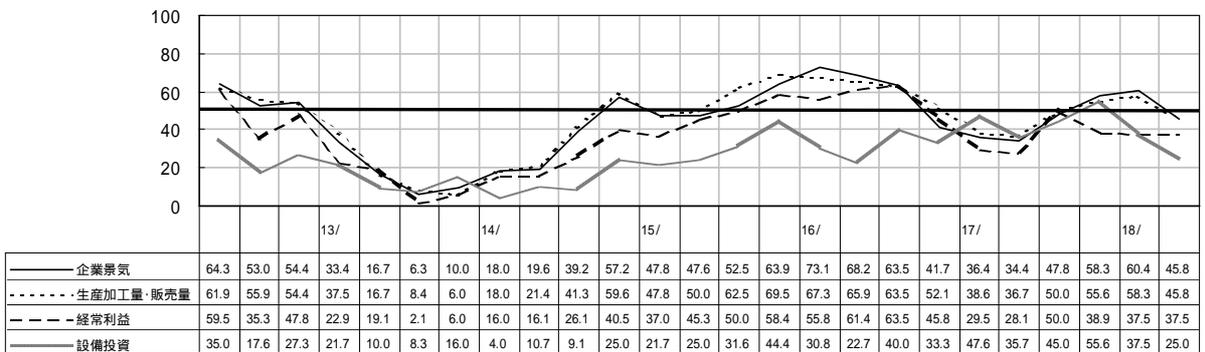
(見通し)

化学



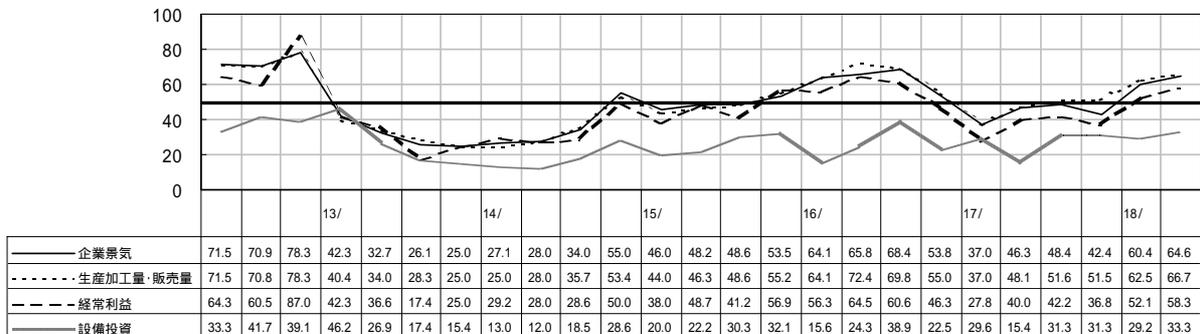
(見通し)

金属



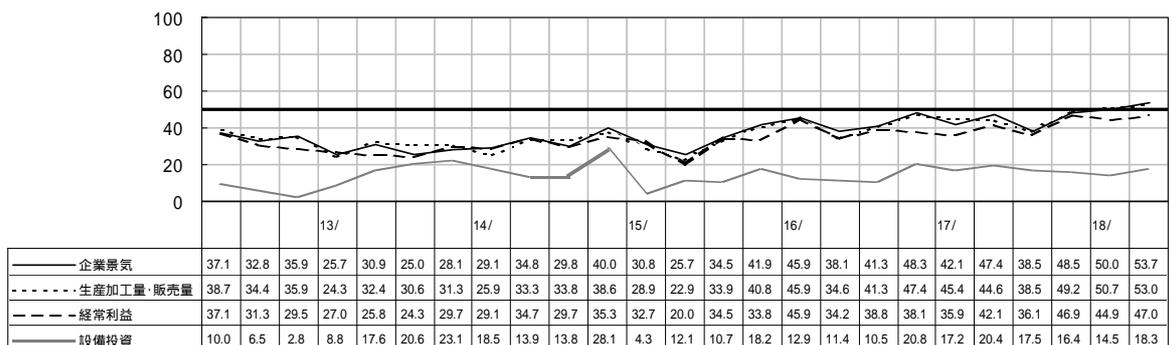
(見通し)

機械



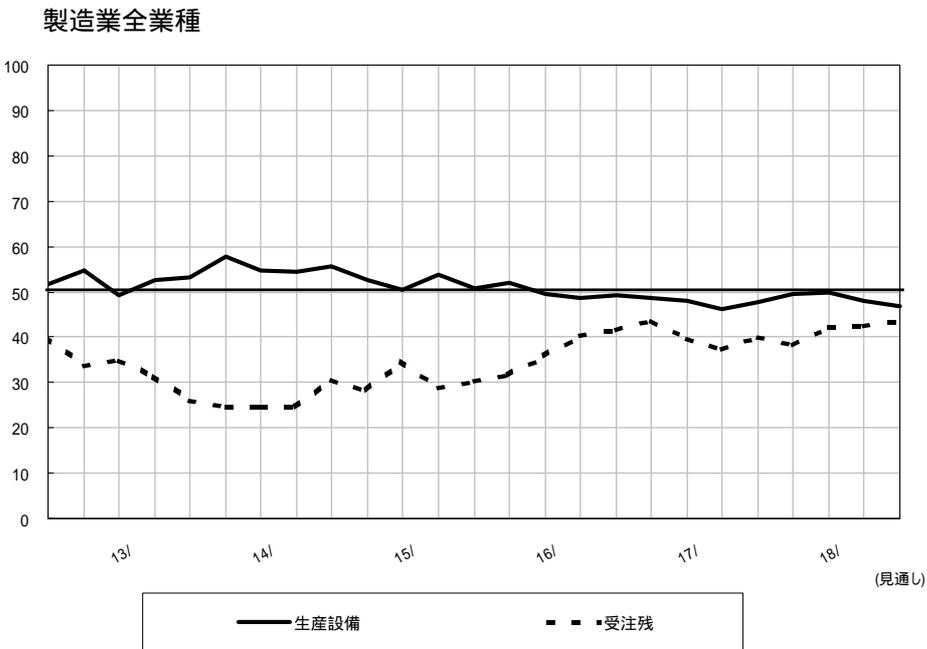
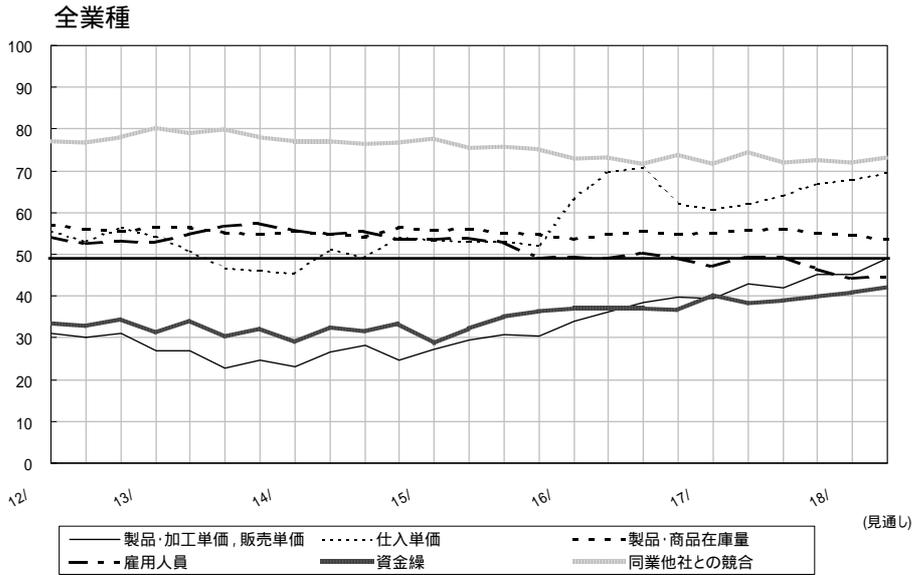
(見通し)

その他の製造

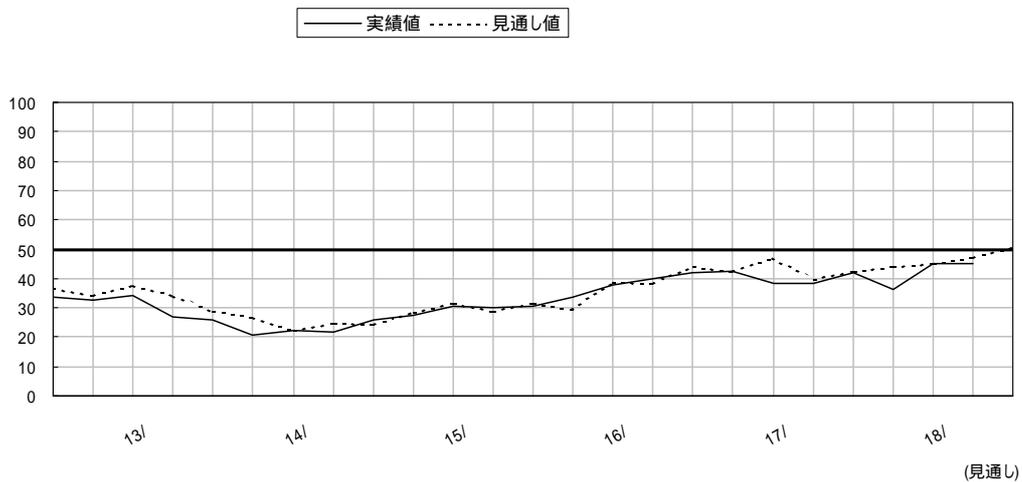


(見通し)

参考3：業種別その他 DI の推移



参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について	12
企業景気	12
生産加工量・販売量	15
経常利益	17
製品・加工単価, 販売単価	19
仕入単価	21
製品・商品在庫量	23
雇用人員	25
資金繰り	27
同業他社との競争	29
受注残	31
生産設備	32
設備投資	33
(2) 当面の経営戦略について	34
参考：各分野による調査票回収状況	36

注記：各項の表について

- ・ 「」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

(1) 景気動向について

1 . 企業景気

今期(平成18年1~3月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、44.9で、前期比ほぼ横ばいとなった。

製造業全体の企業景気DIは、47.2で、前期比2.3ポイント増となった。前期の予想通り、機械が60.4と18.0ポイント改善したことに加え、染色・化学・金属・その他の製造も前期を上回った。

「プラスチック業界や自動車業界の好調を受けて受注が増加した。特別注文機の扱いで安定した利益率を維持している」(伏見区/機械)、「半導体ならびに電子部品製造装置関連の設備投資が活発になってきたため」(伏見区/金属)など、得意先環境の好転や設備投資の活発化を背景に景況感を底上げしている。

ただ、前期比ポイントが減少した西陣・印刷・窯業においては、「仕入原価の上昇、価格に転嫁できない」(上京区/西陣)、「競合による受注単価下落により売り上げが減少、コストダウン策も追いつかず利益を圧迫」(下京区/印刷)、「中国製品との競合で売り上げ・収益性が圧迫されている」(伏見区/窯業)との声にあるように、原油・素材価格が高水準で推移していることや、競合の激化により厳しい状況が続いている。

一方、非製造業全体の企業景気DIは、42.8で前期比2.8ポイントの減少となった。「雪の影響で客足が減少した」(左京区/飲食・宿泊)のように、前年より厳しい季節的要因により飲食・宿泊が前期比15.8ポイント減となったのを始め、同業者の競合等で、小売(前期比5.8ポイント減)やサービス(同4.3ポイント減)のほか、卸売が軒並み減少した。

反面、企業の設備投資拡大に伴い、情報通信の企業景気DIが9.6ポイント上昇した。「受注量が増加した」(中京区/情報通信)、「規模の大きい仕事が受注できた」(伏見区/情報通信)と、受注量や受注規模の拡大が景気回復の背景にある。また、「企業の設備投資に伴う工事が増加」(山科区/建設)との声が出る建設が5.4ポイント上昇するなど、業界・業種間で格差が開いている。

なお、来期(平成18年4~6月)の企業景気見通しDIは、製造業が48.9(前期比1.7ポイント増)、非製造業が52.1(同9.3ポイント増)で、全業種では50.6となり、「上昇」と答えた企業が「下降」と答えた企業を上回った。

「4月以降の予約は上昇している」(左京区/飲食・宿泊)、「団体貸切の受注が増加傾向」(左京区/飲食・宿泊)と、飲食・宿泊が前期比18.5ポイント上昇しているのを始め、全国的な製造業の景気回復の恩恵を受けて情報通信も同18.0ポイント上昇、加えて小売・化学など計13業種が上昇予測をしている。

ただ、金融の量的緩和解除とそれに伴う金利上昇懸念、原油・素材価格の高止まりなどのリスクが顕在化しつつある中、「零細企業はまだまだ厳しい」(下京区/金属)や、「大企業・同業大手の進入により競争が激化」(中京区/建設)など、一部で厳しい業況を予測する声もあり、中・長期的な景気回復の持続力に対して不透明感が残されており、楽観視はできない。

図1.企業景気DIの推移（全体）

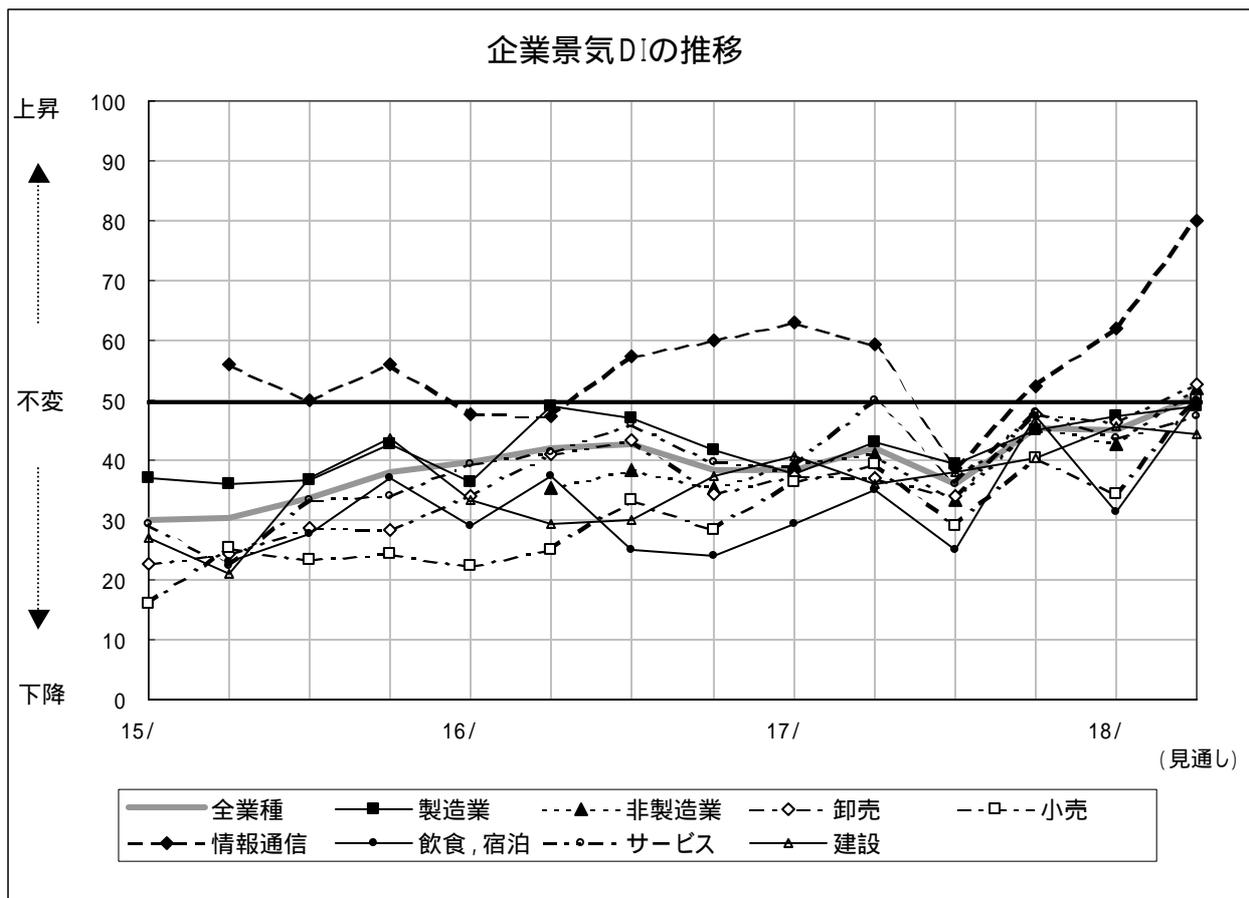


図2.企業景気DIの推移（製造業）

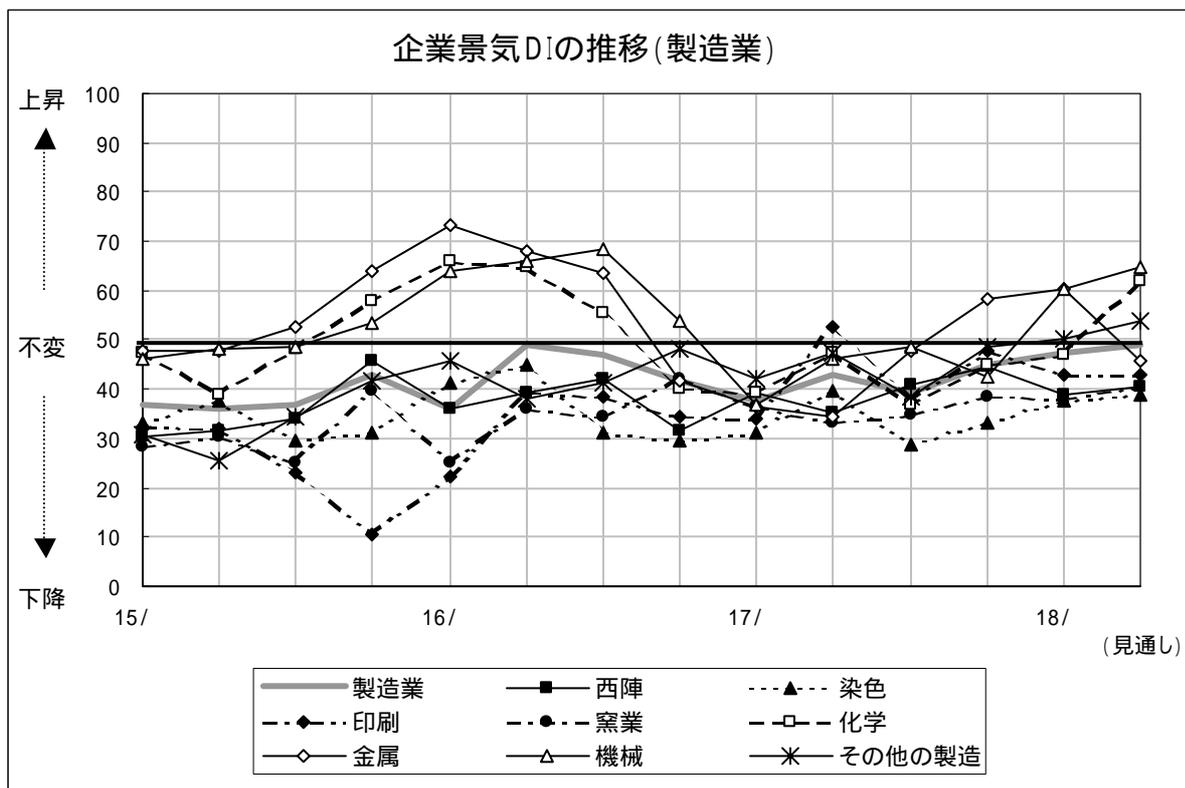


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	45.3	44.9	0.4	50.6	5.7
製造業	44.9	47.2	2.3	48.9	1.7
西陣	44.6	38.9	5.7	40.4	1.5
染色	33.3	37.5	4.2	38.7	1.2
印刷	47.9	42.9	5.0	42.9	0.0
窯業	38.6	38.1	0.5	40.5	2.4
化学	45.0	47.1	2.1	61.8	14.7
金属	58.3	60.4	2.1	45.8	14.6
機械	42.4	60.4	18.0	64.6	4.2
その他の製造	48.5	50.0	1.5	53.7	3.7
非製造業	45.6	42.8	2.8	52.1	9.3
卸売	47.8	46.5	1.3	52.6	6.1
小売	40.2	34.4	5.8	50.0	15.6
情報通信	52.4	62.0	9.6	80.0	18.0
飲食，宿泊	47.3	31.5	15.8	50.0	18.5
サービス	48.1	43.8	4.3	47.3	3.5
建設	40.3	45.7	5.4	44.3	1.4
観光関連	55.2	38.3	16.9	51.7	13.4

2. 生産加工量・販売量

今期(平成18年1~3月)の生産加工量・販売量DIは、44.7で、前期比0.2ポイントの微減となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、48.3と、前期比2.6ポイントの増加となった。西陣が同3.8ポイント減となったほかは、すべての業種で前期を上回る結果となり、特に機械は同11.0ポイント増の62.5と、高い伸びを示している。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、41.2と前期比2.8ポイント減となった。前回大きな伸びを示した飲食、宿泊が、今回は同13.8ポイント減の31.5となったのを始め、情報通信を除く全業種で前期比減となった。

来期(平成18年4~6月)の生産加工量・販売量見通しDIは、49.8と今期比5.1ポイント増の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

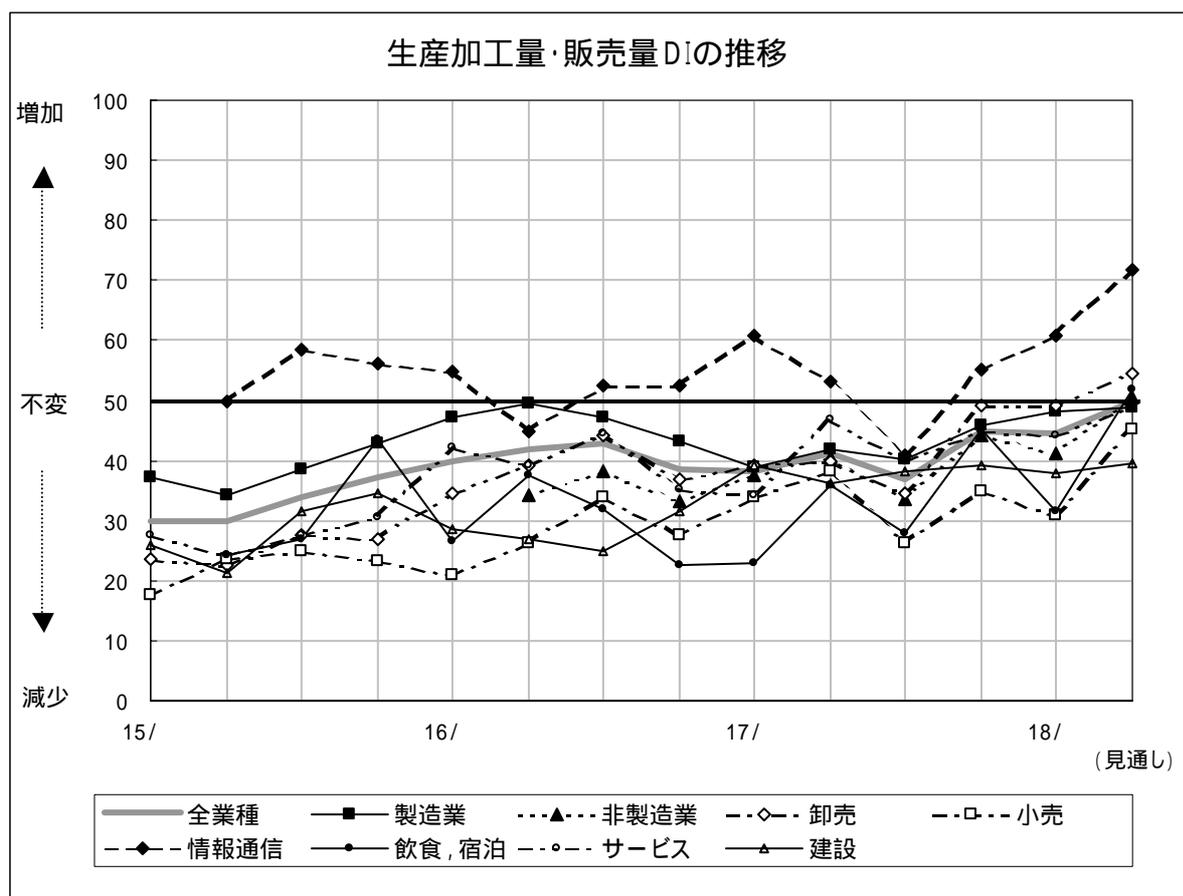


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移 (製造業)

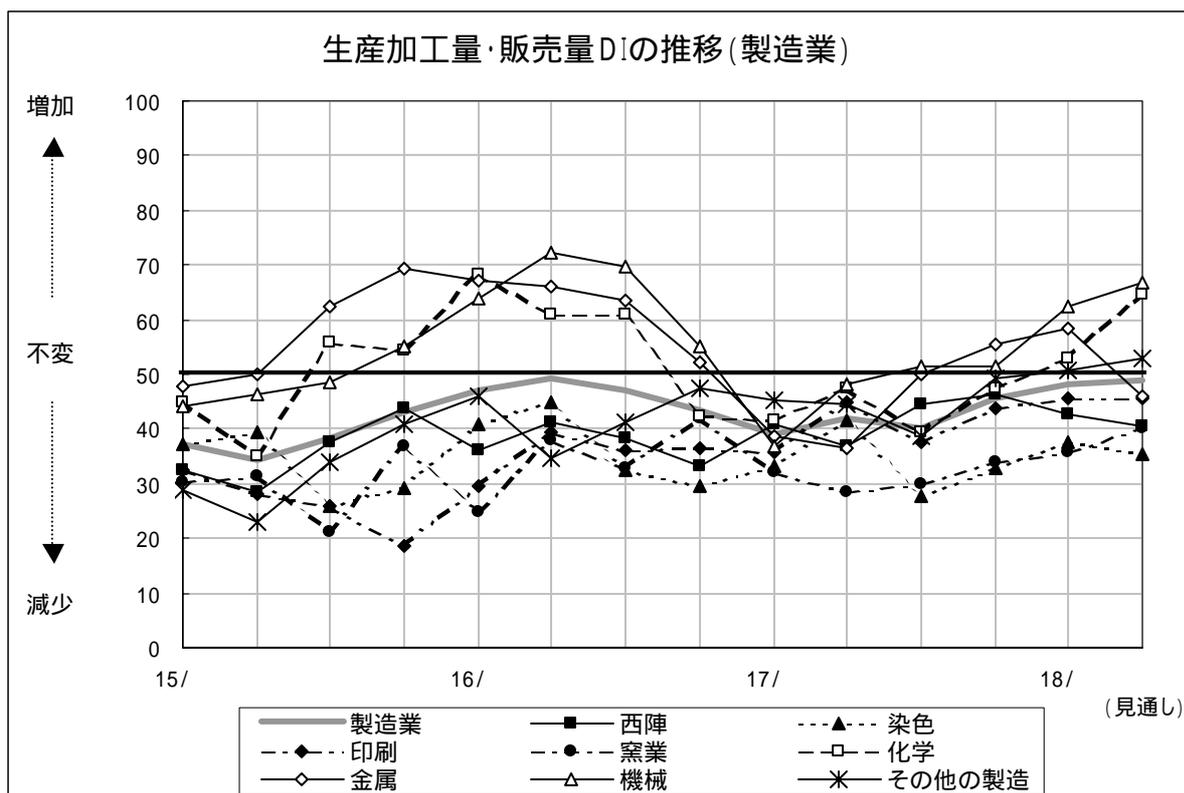


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.9	44.7	0.2	49.8	5.1
製造業	45.7	48.3	2.6	48.9	0.6
西陣	46.4	42.6	3.8	40.4	2.2
染色	32.7	37.5	4.8	35.5	2.0
印刷	43.8	45.5	1.7	45.5	0.0
窯業	34.1	35.7	1.6	40.0	4.3
化学	47.5	52.9	5.4	64.7	11.8
金属	55.6	58.3	2.7	45.8	12.5
機械	51.5	62.5	11.0	66.7	4.2
その他の製造	49.2	50.7	1.5	53.0	2.3
非製造業	44.0	41.2	2.8	50.6	9.4
卸売	49.3	49.1	0.2	54.5	5.4
小売	34.9	30.8	4.1	45.2	14.4
情報通信	55.0	60.9	5.9	71.7	10.8
飲食, 宿泊	45.3	31.5	13.8	51.9	20.4
サービス	44.7	44.2	0.5	48.8	4.6
建設	39.1	37.9	1.2	39.7	1.8
観光関連	44.0	38.3	5.7	51.7	13.4

3. 経常利益

今期(平成18年1~3月)の経常利益DIは、38.0と前期比2.8ポイント減となった。

製造業では、38.1と前期比1.8ポイント減となった。窯業が同10.2ポイント減の26.2となったのを始め、化学と機械を除く全業種で前期比減少となった。「コストダウン策が追いつかず、利益を圧迫している」(下京区/印刷)との声上がる。

非製造業は、37.9と前期比3.8ポイント減となり、その中でも飲食、宿泊が同17.5ポイント減の29.6となった。一方、情報通信が同8.8ポイント増の54.0となり、製造業を含めた全業種で最も経常利益DIが高くなっている。

来期(平成18年4~6月)の経常利益DI見通しは、44.1と今期比6.1ポイント増となっている。中でも情報通信は同22.0ポイント増の76.0を見通しており、好調さがうかがえる。

図5.経常利益DIの推移(全体)

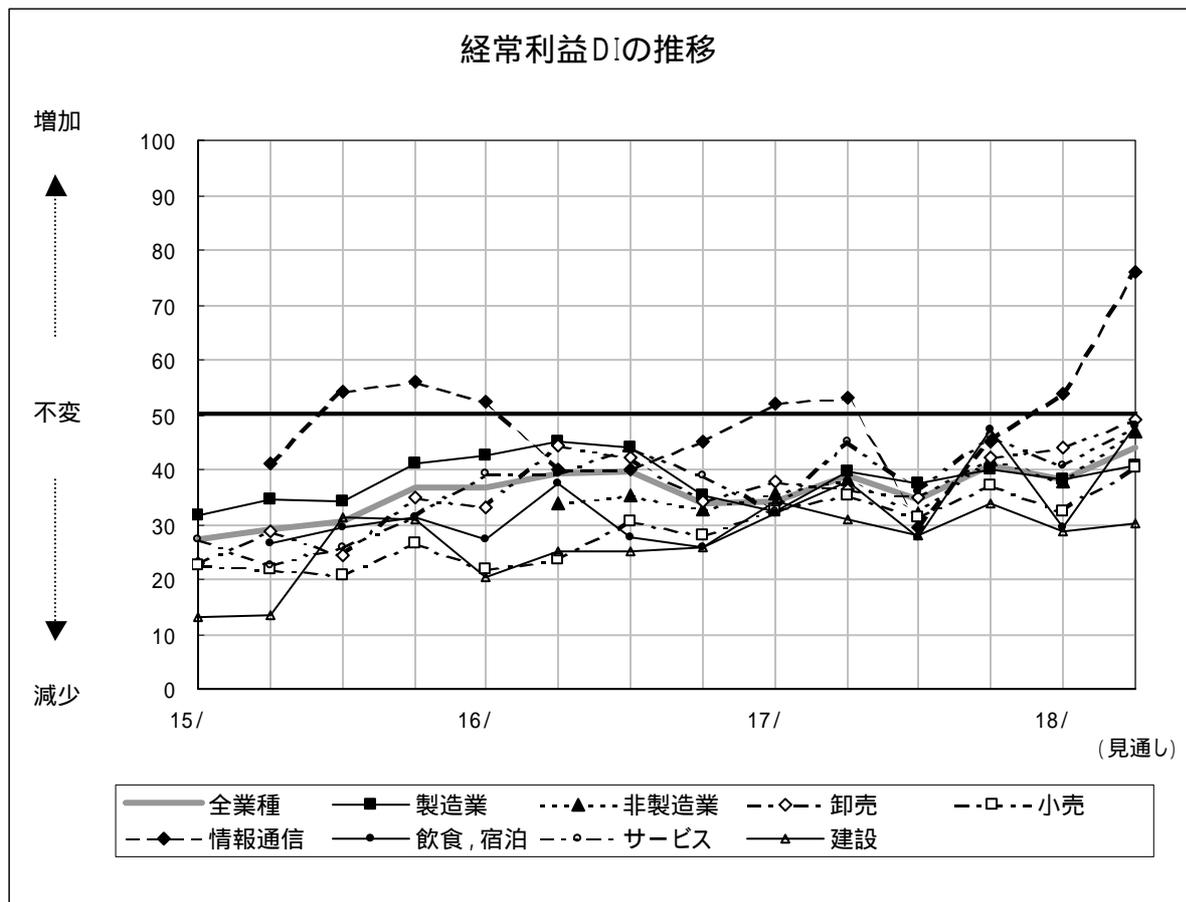


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

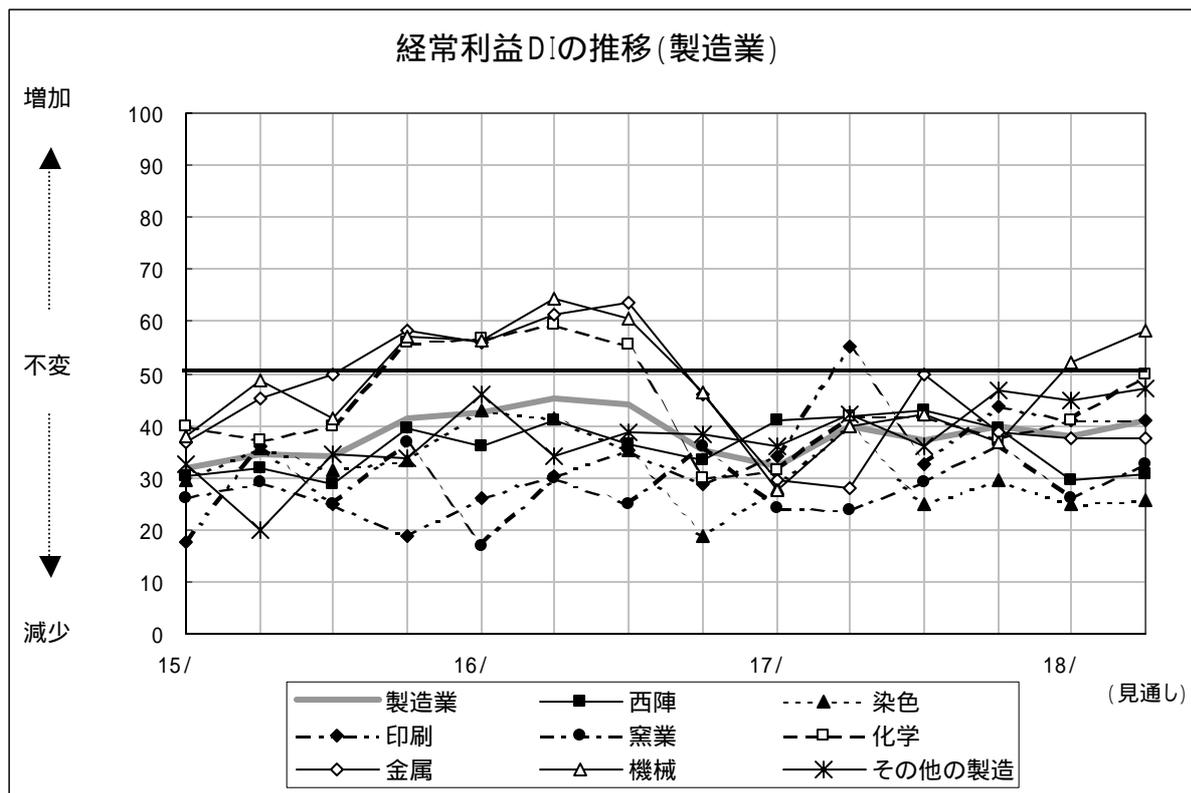


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	40.8	38.0	2.8	44.1	6.1
製造業	39.9	38.1	1.8	40.9	2.8
西陣	39.3	29.6	9.7	30.8	1.2
染色	29.6	25.0	4.6	25.8	0.8
印刷	43.8	40.9	2.9	40.9	0.0
窯業	36.4	26.2	10.2	32.5	6.3
化学	37.5	41.2	3.7	50.0	8.8
金属	38.9	37.5	1.4	37.5	0.0
機械	36.8	52.1	15.3	58.3	6.2
その他の製造	46.9	44.9	2.0	47.0	2.1
非製造業	41.7	37.9	3.8	46.9	9.0
卸売	42.0	43.9	1.9	49.1	5.2
小売	37.0	32.3	4.7	40.5	8.2
情報通信	45.2	54.0	8.8	76.0	22.0
飲食, 宿泊	47.1	29.6	17.5	48.1	18.5
サービス	46.1	40.7	5.4	48.1	7.4
建設	33.8	28.8	5.0	30.3	1.5
観光関連	50.0	31.7	18.3	46.7	15.0

4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成18年1~3月)の製品・加工単価，販売単価DIは，45.3と前期比0.2ポイント増となり，前回調査に続いて微増となった。

製造業では，42.9と前期比0.7ポイント増となった。印刷が同10.2ポイント減の27.3，西陣が同9.3ポイント増の46.3，金属が8.8ポイント増の50.0となったほかは，小幅な減少もしくは増加となっている。

非製造業では，47.7と前期比0.3ポイント減となった。情報通信は同12.4ポイント増の52.4となり，単価が上昇傾向にあることが分かる。

来期(平成18年4~6月)の製品・加工単価，販売単価見通しDIは，48.9と今期比3.6ポイント増の見通しとなっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

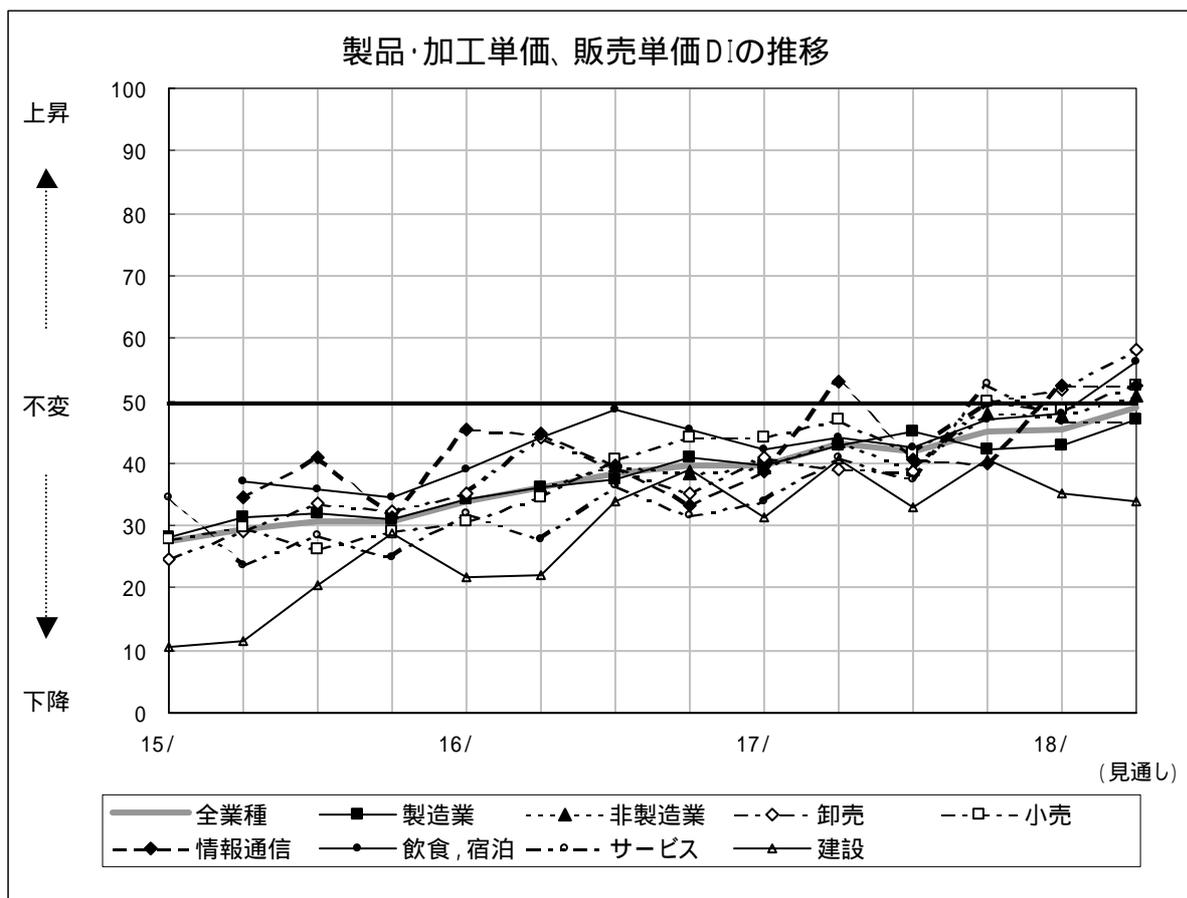


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

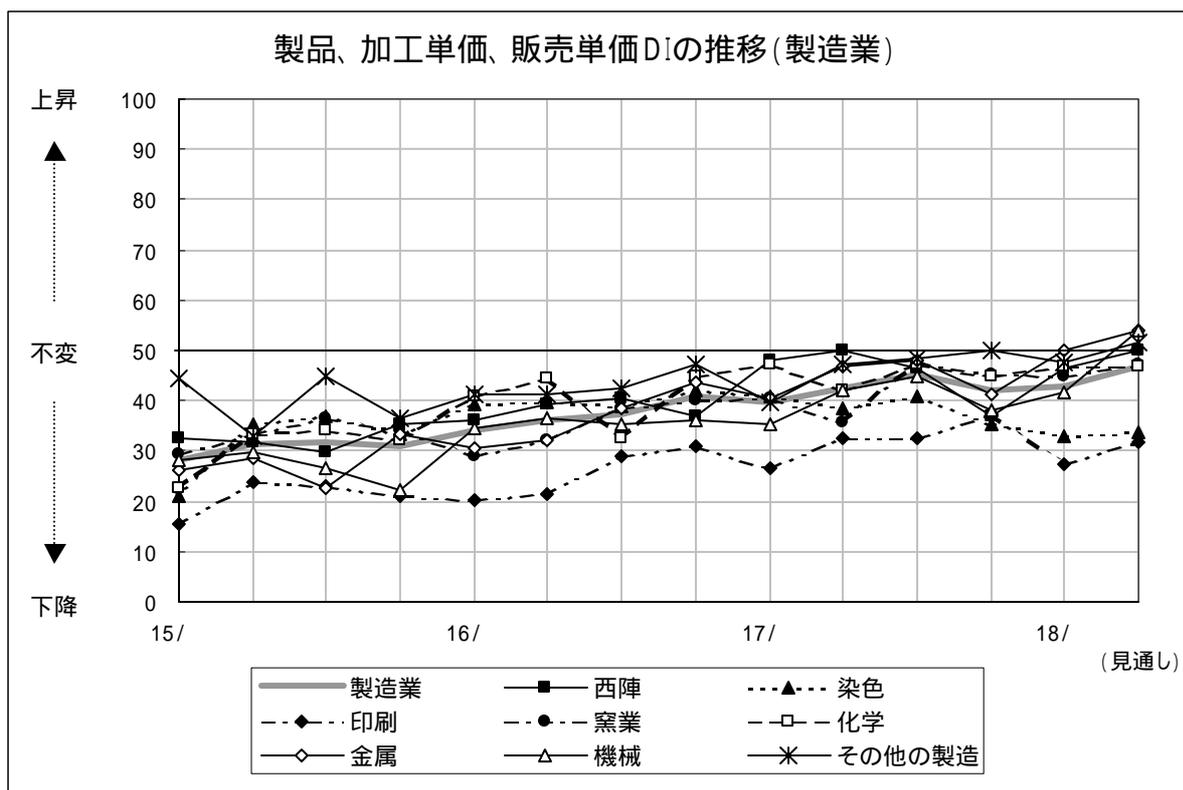


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	45.1	45.3	0.2	48.9	3.6
製造業	42.2	42.9	0.7	46.9	4.0
西陣	37.0	46.3	9.3	50.0	3.7
染色	35.2	32.8	2.4	33.9	1.1
印刷	37.5	27.3	10.2	31.8	4.5
窯業	45.2	45.0	0.2	47.4	2.4
化学	45.0	46.9	1.9	46.9	0.0
金属	41.2	50.0	8.8	54.2	4.2
機械	38.2	41.7	3.5	54.2	12.5
その他の製造	50.0	47.8	2.2	51.5	3.7
非製造業	48.0	47.7	0.3	50.9	3.2
卸売	50.0	51.8	1.8	58.0	6.2
小売	50.0	48.4	1.6	52.4	4.0
情報通信	40.0	52.4	12.4	52.5	0.1
飲食，宿泊	47.1	48.1	1.0	56.3	8.2
サービス	52.6	46.6	6.0	46.6	0.0
建設	40.6	35.2	5.4	33.9	1.3
観光関連	50.0	48.3	1.7	58.6	10.3

5. 仕入単価

今期(平成18年1~3月)の仕入単価DIは、67.9で前期比1.1ポイント増となった。

製造業では、前期比1.8ポイント増の74.4となった。近年、原油・素材価格が高水準で推移している影響があるものと考えられる。前回調査で、DIが100(すべての企業が上昇と回答)となった金属は、前期比8.3ポイント減の91.7となったが、依然として高い状態が続いている。

非製造業では、前期比0.4ポイント増の61.8となった。製造業と比較し低い水準となっているものの、全業種でDIが50を超えており、予断を許さない。

来期(平成18年4~6月)の仕入単価見通しDIは、69.6で今期比1.7ポイント増の見通しとなっている。

.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

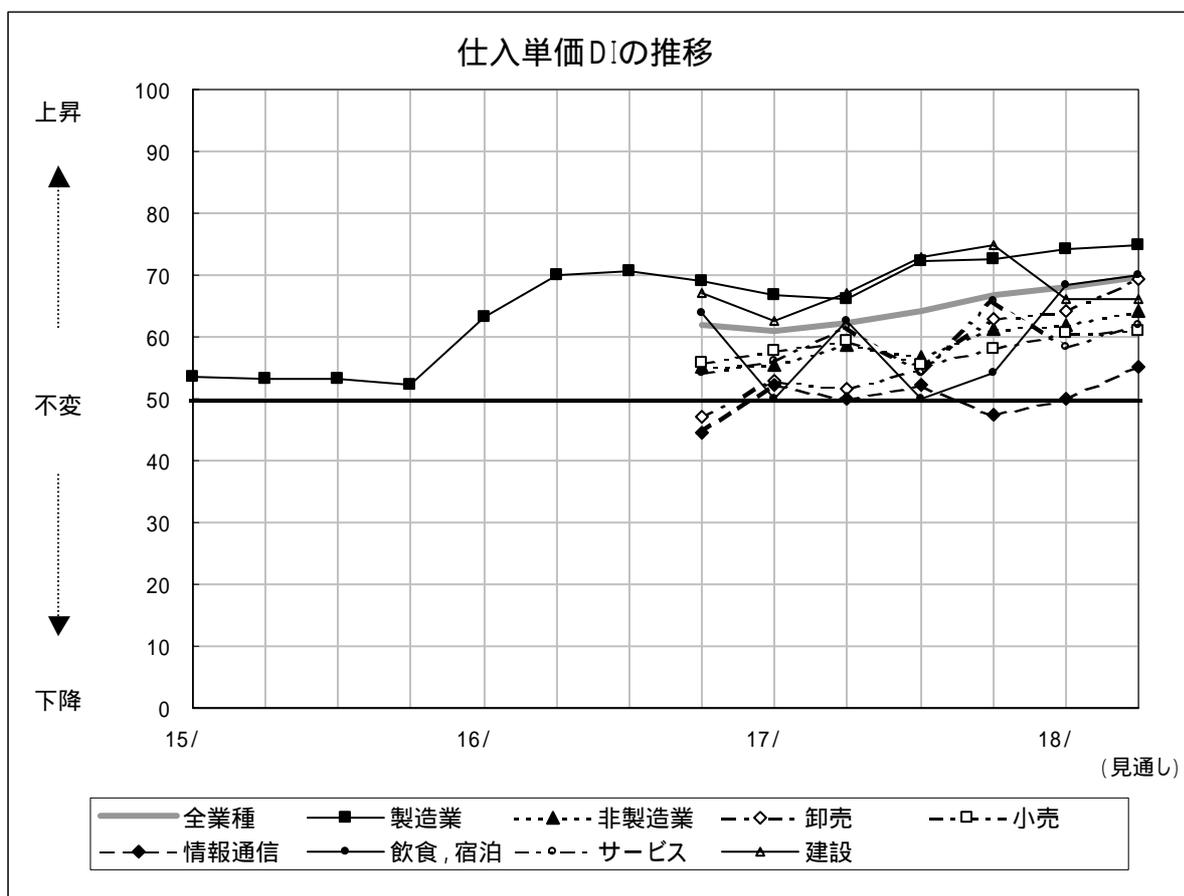


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

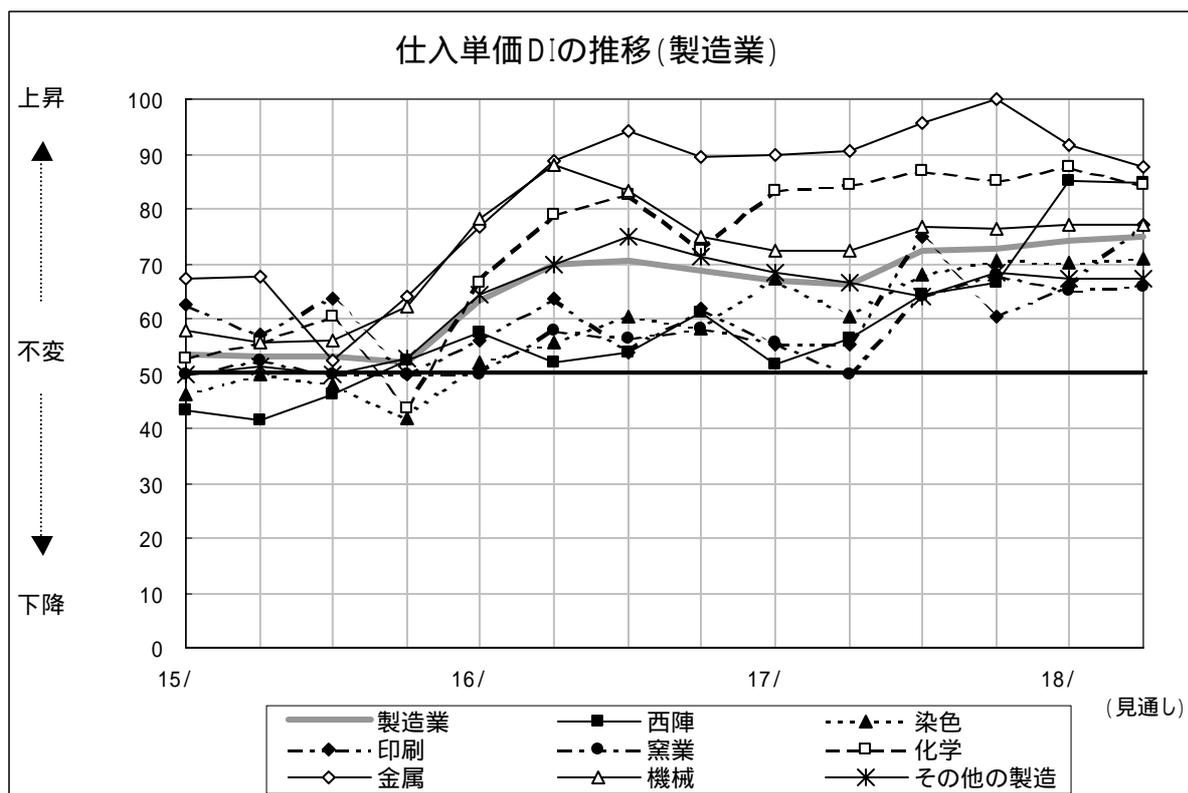


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	66.8	67.9	1.1	69.6	1.7
製造業	72.6	74.4	1.8	75.0	0.6
西陣	66.7	85.2	18.5	84.6	0.6
染色	70.4	70.3	0.1	71.0	0.7
印刷	60.4	65.9	5.5	77.3	11.4
窯業	68.2	65.0	3.2	65.8	0.8
化学	85.0	87.5	2.5	84.4	3.1
金属	100.0	91.7	8.3	87.5	4.2
機械	76.5	77.1	0.6	77.1	0.0
その他の製造	68.3	67.2	1.1	67.4	0.2
非製造業	61.4	61.8	0.4	64.3	2.5
卸売	63.0	64.0	1.0	69.3	5.3
小売	58.2	60.8	2.6	61.1	0.3
情報通信	47.5	50.0	2.5	55.3	5.3
飲食, 宿泊	54.3	68.5	14.2	70.0	1.5
サービス	65.8	58.3	7.5	61.9	3.6
建設	75.0	66.1	8.9	66.1	0.0
観光関連	55.4	68.3	12.9	63.8	4.5

6 . 製品・商品在庫量

今期(平成18年1~3月)の製品・商品在庫量DIは、54.5と前期比0.6ポイント減(在庫量が不足)となった。ここ数回の調査で微減傾向が続いており、より適性に近づく傾向にあると言える。

製造業では、前期比0.1ポイント減の56.0と、ほぼ横ばいとなった。しかし、窯業が同20.2ポイント増の72.5となり、西陣(66.7)とともに過剰傾向にある。

非製造業では、53.1と前期比1.3ポイント減となった。小売とサービスはDIが50となり、在庫は適正な状態にあると言える。

来期(平成18年4~6月)の製品・商品在庫量見通しDIは、53.5と今期比1.0ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

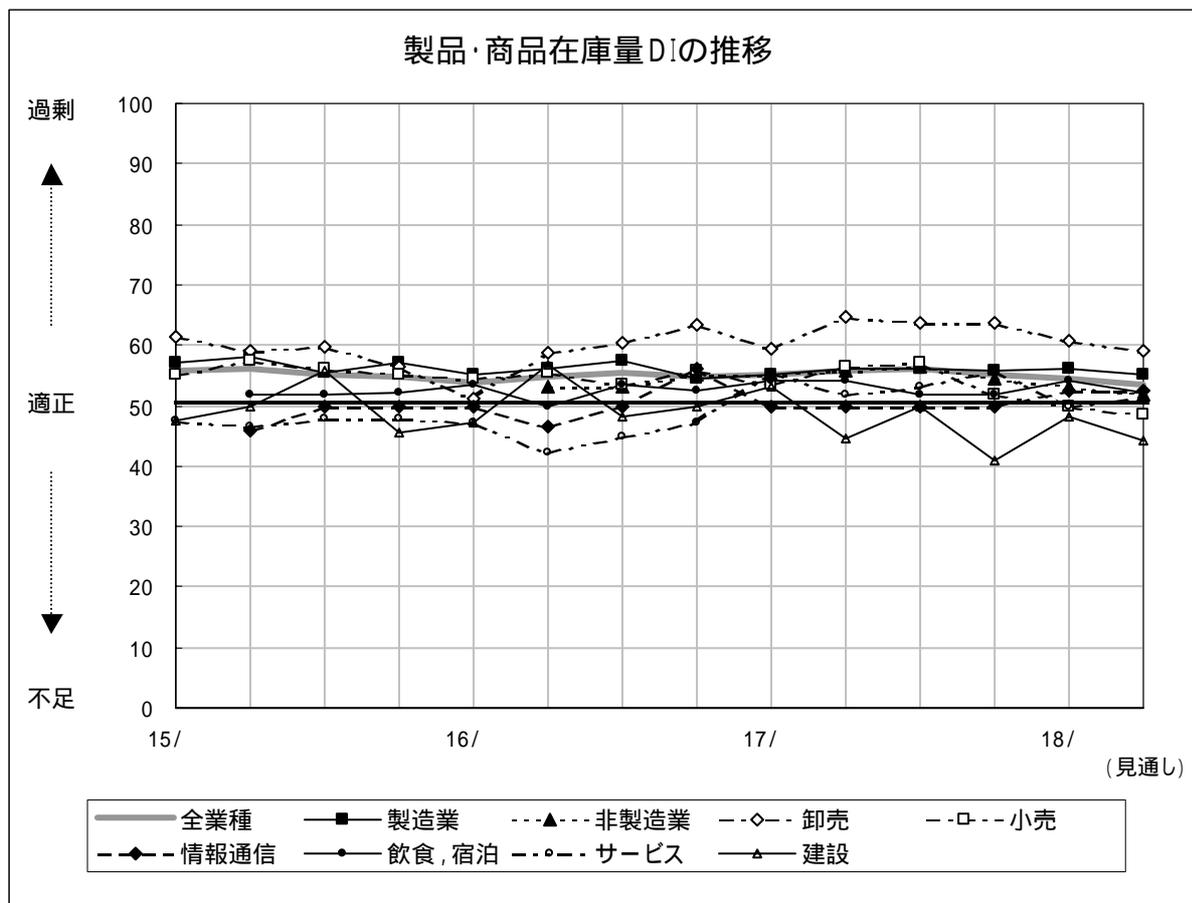


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

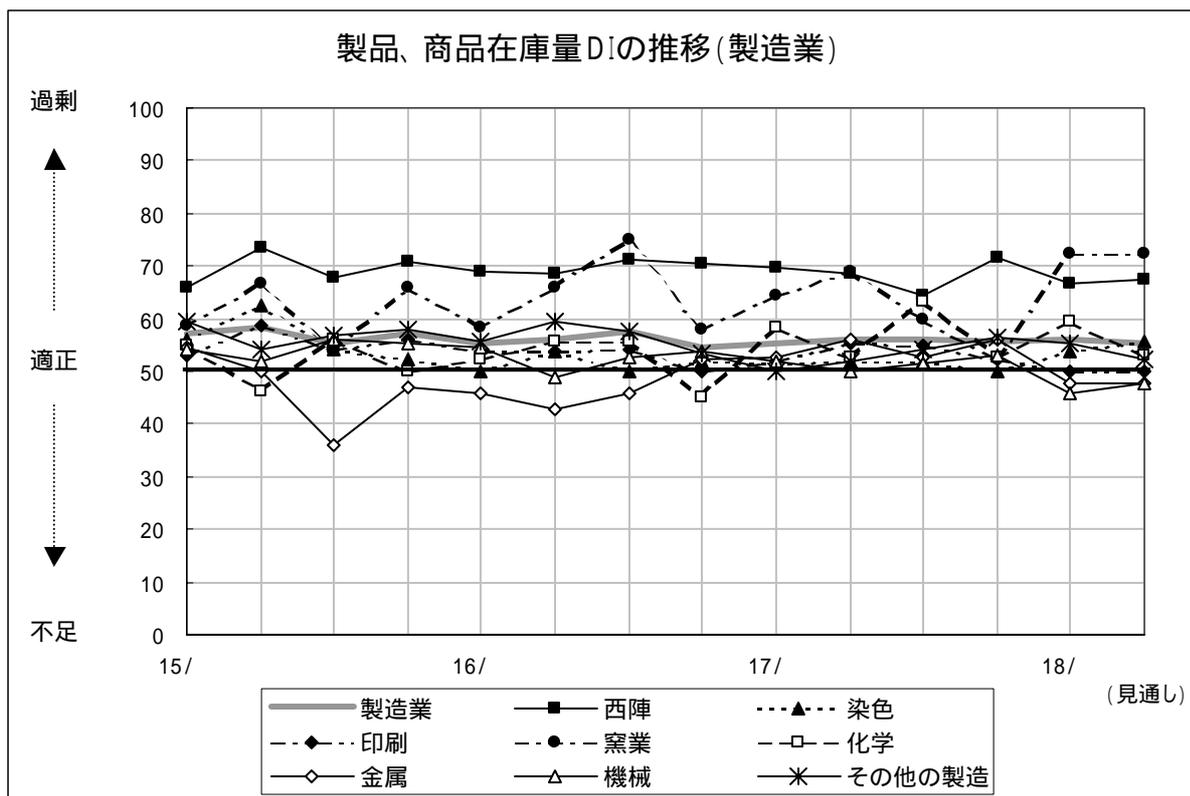


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	55.1	54.5	0.6	53.5	1.0
製造業	55.9	56.0	0.1	55.2	0.8
西陣	71.4	66.7	4.7	67.3	0.6
染色	50.0	53.7	3.7	55.8	2.1
印刷	52.2	50.0	2.2	50.0	0.0
窯業	52.3	72.5	20.2	72.5	0.0
化学	52.5	59.4	6.9	53.1	6.3
金属	56.3	47.8	8.5	47.7	0.1
機械	52.9	45.8	7.1	47.9	2.1
その他の製造	56.6	55.4	1.2	52.3	3.1
非製造業	54.4	53.1	1.3	51.8	1.3
卸売	63.8	60.7	3.1	58.9	1.8
小売	51.9	50.0	1.9	48.4	1.6
情報通信	50.0	52.5	2.5	52.6	0.1
飲食, 宿泊	51.7	54.0	2.3	52.1	1.9
サービス	55.7	50.0	5.7	51.5	1.5
建設	41.1	48.1	7.0	44.2	3.9
観光関連	50.0	53.4	3.4	51.8	1.6

7. 雇用人員

今期(平成18年1~3月)の雇用人員DIは、44.2と前期比2.4ポイント減(人員が不足)となった。

製造業では、44.0と、同4.1ポイント減となった。景気回復傾向を背景に、各企業とも人員が不足する傾向にある。特に金属は、33.3と、前回に引き続いて不足傾向が顕著になっている。

非製造業では、44.4と前期比0.8ポイント減となった。情報通信が28.0と、同3.0ポイント減となるなど、卸売を除く全業種で人員不足が続いている。「仕事量は増えてきているが、逆に人材確保が困難になりつつあり、バランスが要求される」(山科区/情報通信)と、景気回復を背景とする人員不足を要因とする声上がる。

来期(平成18年4~6月)の雇用人員見通しDIは、44.7と、今期比0.5ポイント増となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

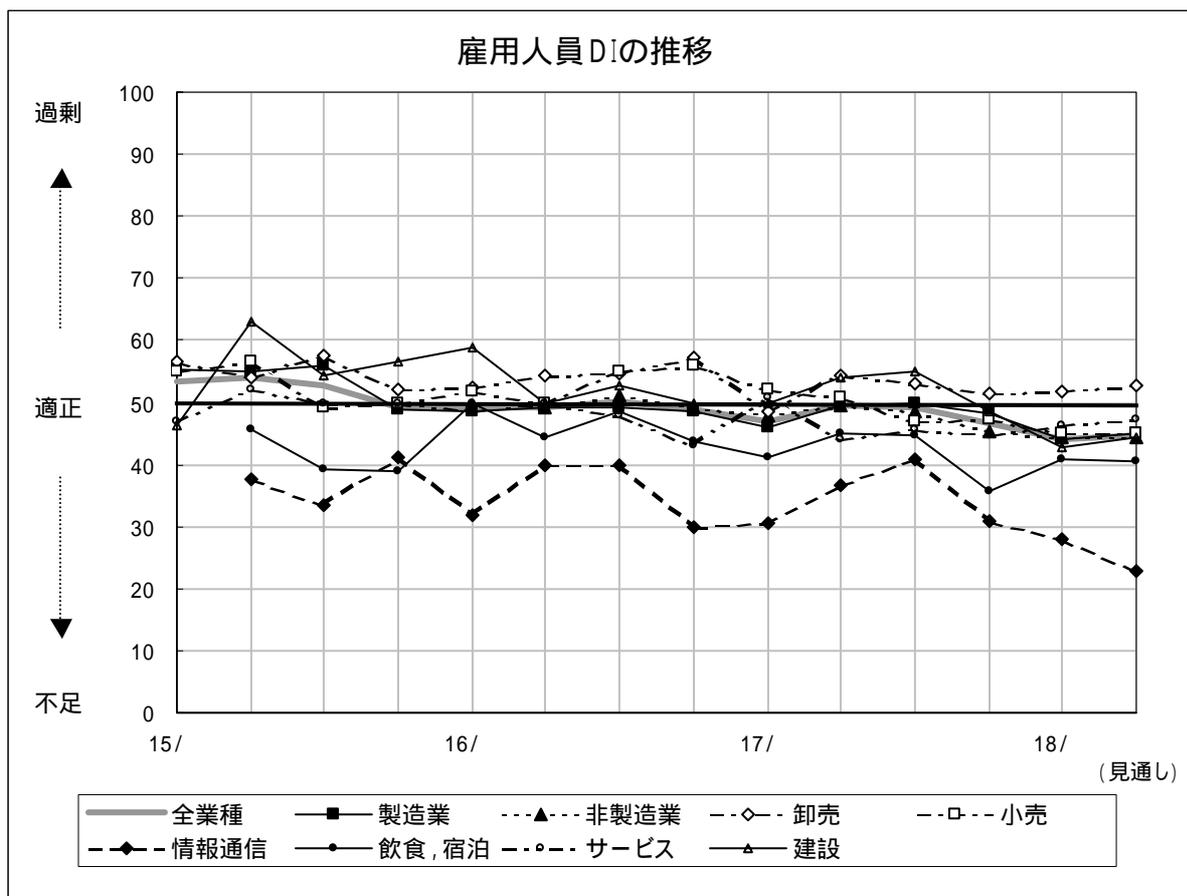


図 14. 雇用人員 DI の推移（製造業）

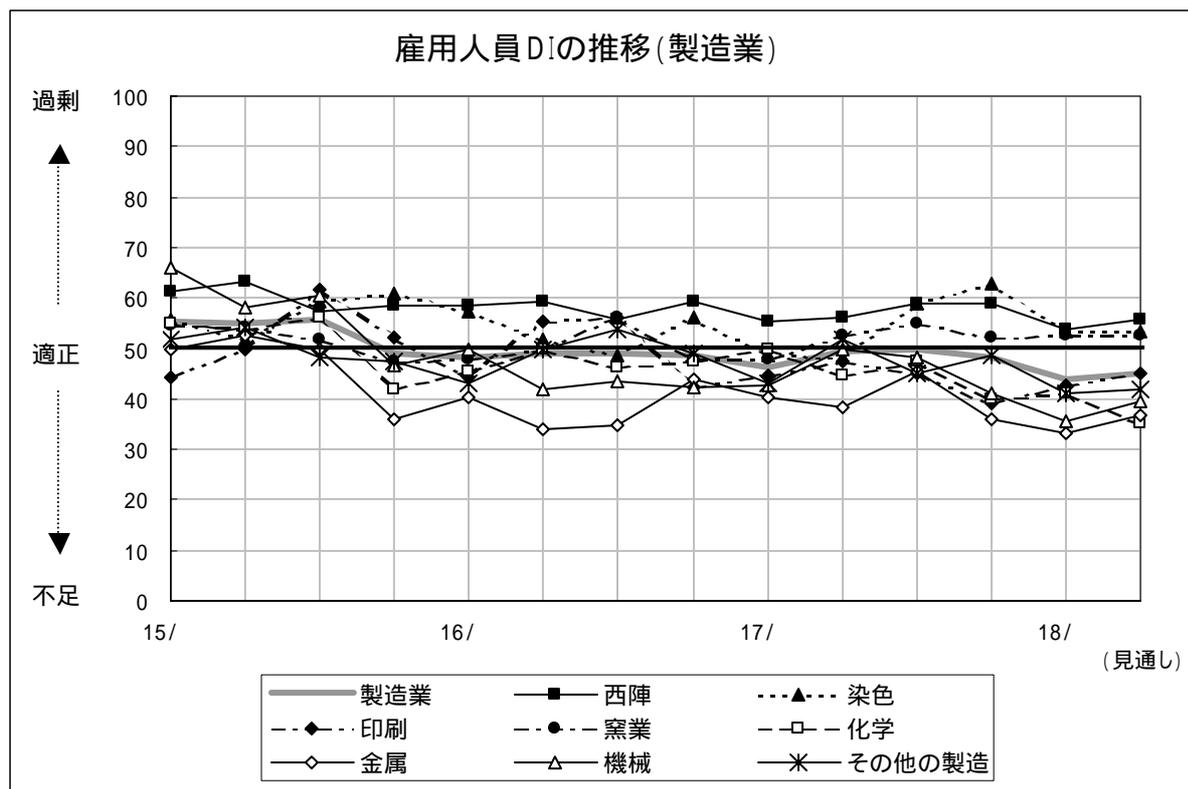


表 7. 雇用人員 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	46.6	44.2	2.4	44.7	0.5
製造業	48.1	44.0	4.1	45.0	1.0
西陣	58.9	53.7	5.2	55.8	2.1
染色	63.0	53.2	9.8	53.3	0.1
印刷	39.1	42.9	3.8	45.2	2.3
窯業	52.3	52.5	0.2	52.5	0.0
化学	40.0	41.2	1.2	35.3	5.9
金属	36.1	33.3	2.8	37.0	3.7
機械	41.2	35.4	5.8	39.6	4.2
その他の製造	48.4	41.2	7.2	41.8	0.6
非製造業	45.2	44.4	0.8	44.5	0.1
卸売	51.5	51.8	0.3	52.7	0.9
小売	47.2	45.1	2.1	45.0	0.1
情報通信	31.0	28.0	3.0	22.9	5.1
飲食, 宿泊	35.7	40.7	5.0	40.4	0.3
サービス	44.8	46.3	1.5	47.1	0.8
建設	48.6	42.9	5.7	44.3	1.4
観光関連	42.9	50.0	7.1	41.1	8.9

8. 資金繰り

今期(平成 18 年 1~3 月)の資金繰り DI は、41.2 で前期比 1.1 ポイント増(資金繰りが楽)となった。

製造業では、41.3 と前期比 4.0 ポイント増となった。染色が同 8.3 ポイント減の 25.0 となったほかは全業種で DI が増加し、少しずつではあるが資金繰りが楽になる傾向にある。しかし、いまだに 50 を割り込んだ状態となっており、今後の推移を注意深く見守る必要があることに変わりはない。

非製造業では、41.1 と前期比 1.5 ポイント減となった。情報通信が 46.0 と、同 0.8 ポイント増となったほかはすべての業種で減少となり、製造業と比較し、若干苦しい傾向となっている。

来期(平成 18 年 4~6 月)の資金繰り見通し DI は、42.4 で今期比 1.2 ポイント増の見通しとなっている。

図 15. 資金繰り DI の推移(全体)

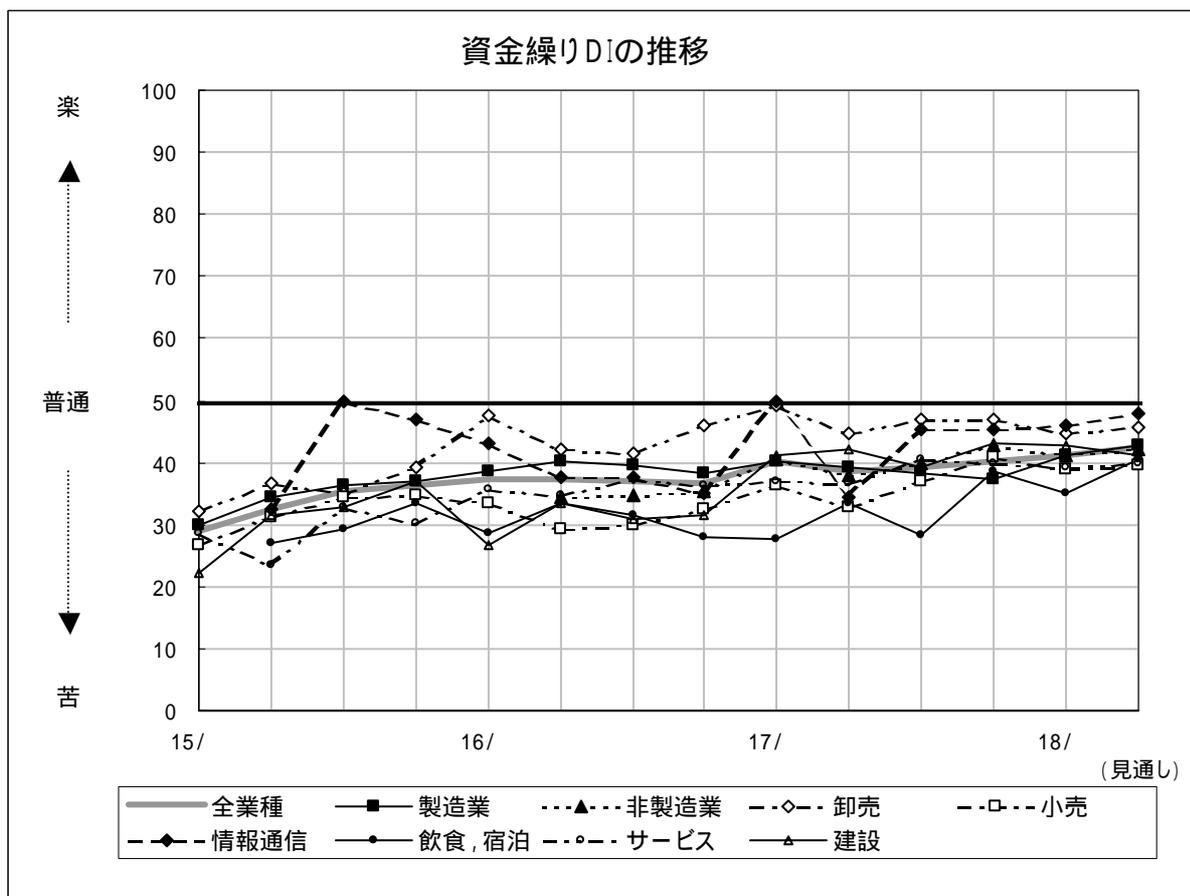


図 16. 資金繰り DI の推移（製造業）

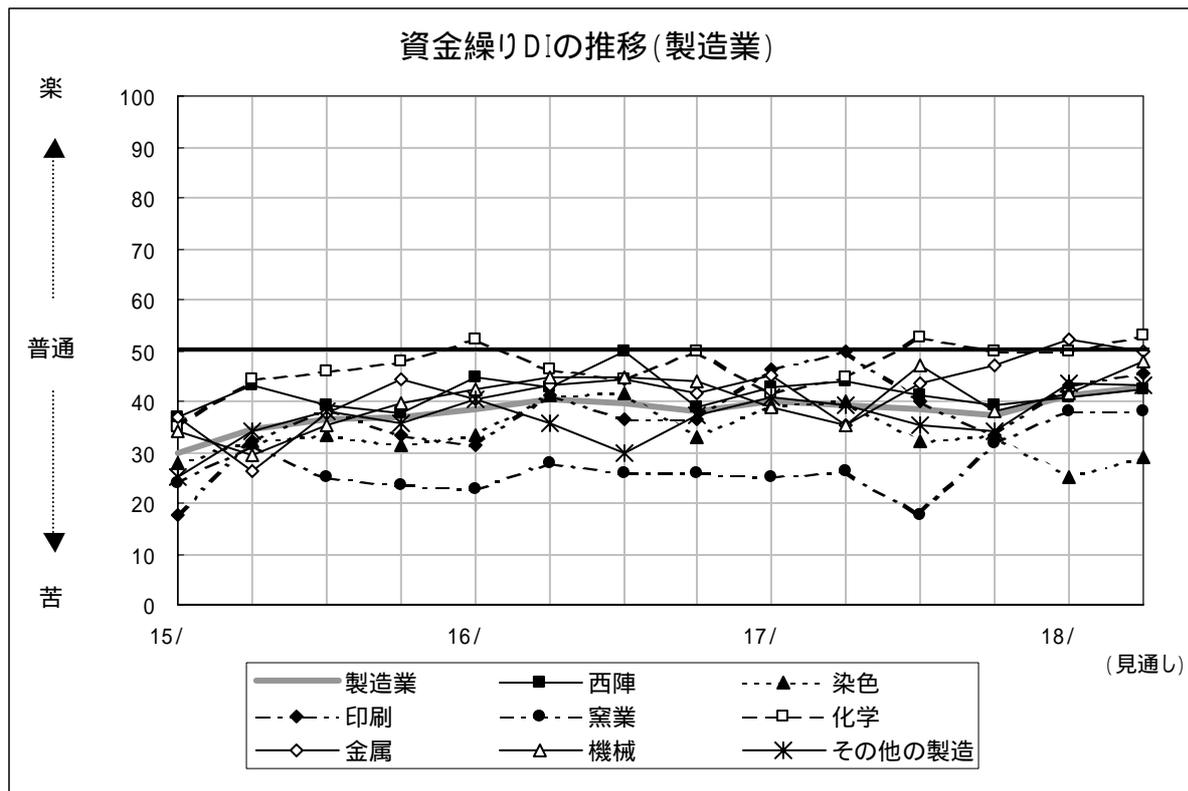


表 8. 資金繰り DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	40.1	41.2	1.1	42.4	1.2
製造業	37.3	41.3	4.0	42.8	1.5
西陣	39.3	40.7	1.4	42.3	1.6
染色	33.3	25.0	8.3	29.0	4.0
印刷	33.3	43.2	9.9	45.5	2.3
窯業	31.8	38.1	6.3	38.1	0.0
化学	50.0	50.0	0.0	52.9	2.9
金属	47.2	52.1	4.9	50.0	2.1
機械	38.2	41.7	3.5	47.9	6.2
其他の製造	34.1	43.4	9.3	43.2	0.2
非製造業	42.6	41.1	1.5	42.0	0.9
卸売	47.1	44.7	2.4	45.6	0.9
小売	40.9	39.1	1.8	39.5	0.4
情報通信	45.2	46.0	0.8	47.8	1.8
飲食, 宿泊	38.6	35.2	3.4	40.4	5.2
サービス	40.0	39.3	0.7	39.8	0.5
建設	43.1	42.9	0.2	41.2	1.7
観光関連	41.1	38.3	2.8	43.1	4.8

9. 同業他社との競争

今期(平成18年1~3月)の同業他社との競争DIは、72.0と前期比0.7ポイント減(競争が緩和)となった。

製造業では、69.7と、前期比1.7ポイント増となった。高い水準での横ばい傾向となっているが、染色は同9.8ポイント増の67.2、窯業は同7.5ポイント増の64.3となり、競争激化の傾向にある業種とそうでない業種が分かれる結果となった。

非製造業では、73.9と、前期比3.0ポイント減となった。飲食、宿泊が同1.0ポイントの増加となったほかはいずれの業種も減少し、競争が緩和している。しかし、いずれの業種も10ポイント以内の増減幅となっており、高止まり傾向が続いている。

来期(平成18年4~6月)の同業他社との競争見通しDIは、73.5と今期比1.5ポイント増の見通しとなっている。

図17.同業他社との競争DIの推移(全体)

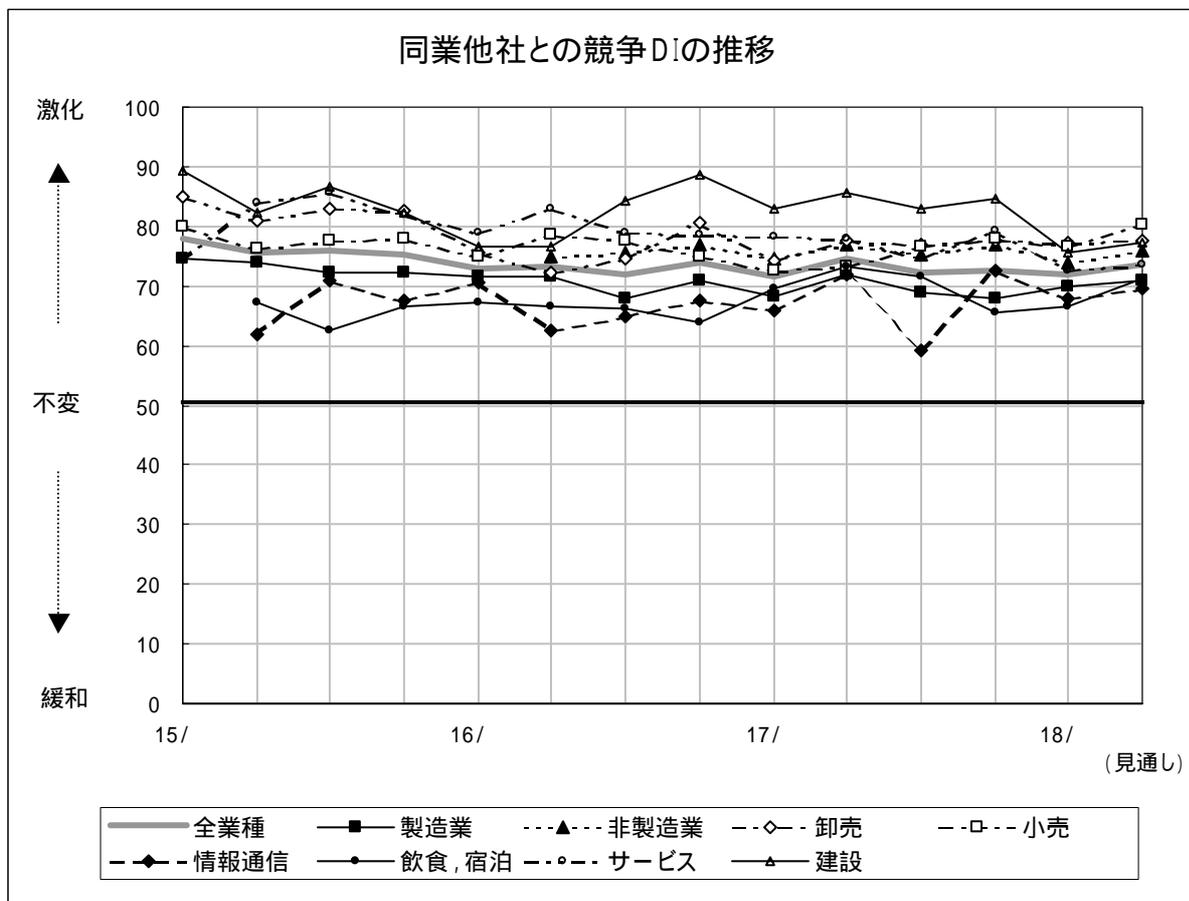


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

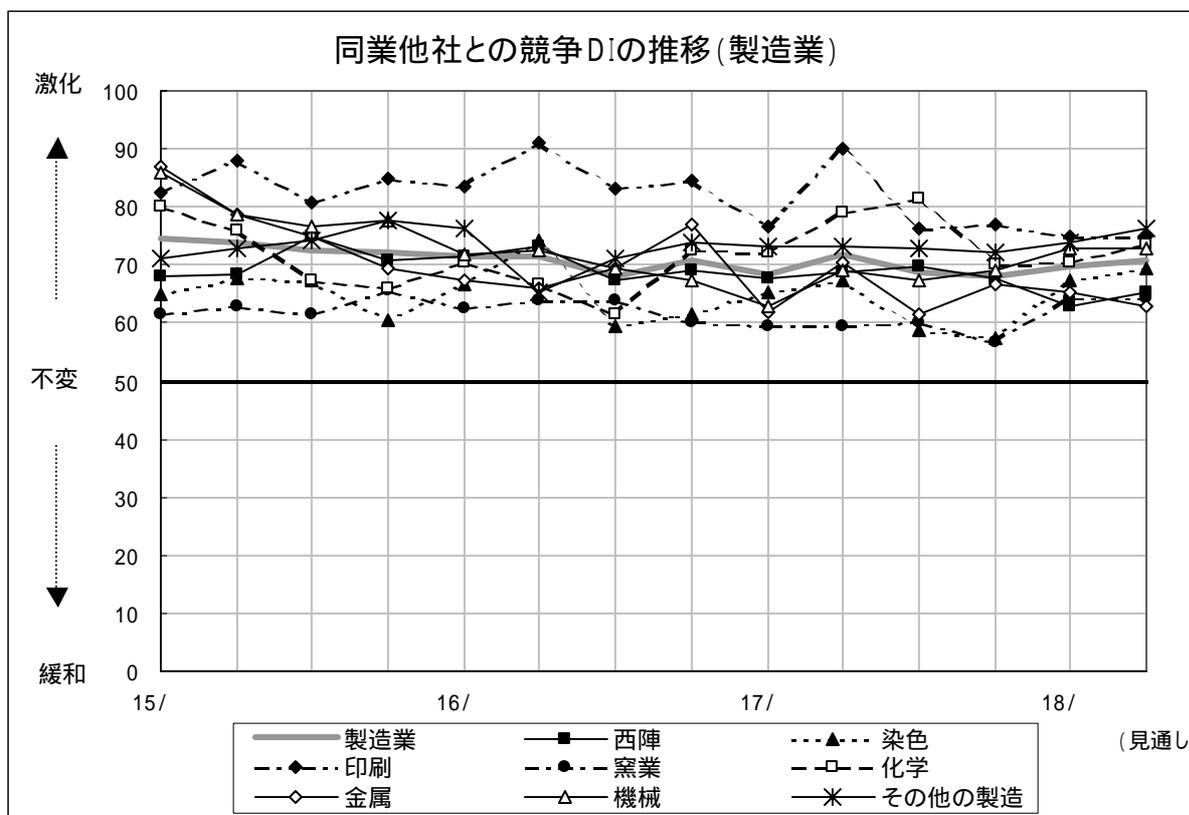


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.7	72.0	0.7	73.5	1.5
製造業	68.0	69.7	1.7	71.0	1.3
西陣	67.9	63.0	4.9	65.4	2.4
染色	57.4	67.2	9.8	69.4	2.2
印刷	77.1	75.0	2.1	75.0	0.0
窯業	56.8	64.3	7.5	64.3	0.0
化学	70.0	70.6	0.6	73.5	2.9
金属	66.7	65.2	1.5	63.0	2.2
機械	69.1	72.9	3.8	72.9	0.0
その他の製造	72.2	73.9	1.7	76.2	2.3
非製造業	76.9	73.9	3.0	75.9	2.0
卸売	77.5	77.2	0.3	77.7	0.5
小売	77.9	76.6	1.3	80.2	3.6
情報通信	72.5	68.0	4.5	69.6	1.6
飲食, 宿泊	65.7	66.7	1.0	71.2	4.5
サービス	79.2	72.7	6.5	73.6	0.9
建設	84.7	75.7	9.0	77.3	1.6
観光関連	74.1	65.0	9.1	70.7	5.7

10. 受注残

今期(平成18年1~3月)の受注残DIは、42.6と前期比0.2ポイント増(受注残が増加)となった。化学が前回に引き続き50.0と、不変状態となっているが、西陣が同8.2ポイント減の28.8、機械が同9.9ポイント増の64.6となるなど、業種間格差が広がっている。

来期(平成18年4~6月)の受注残見通しDIは、43.7と今期比1.1ポイント増の見通しとなっている。

図19.受注残DIの推移

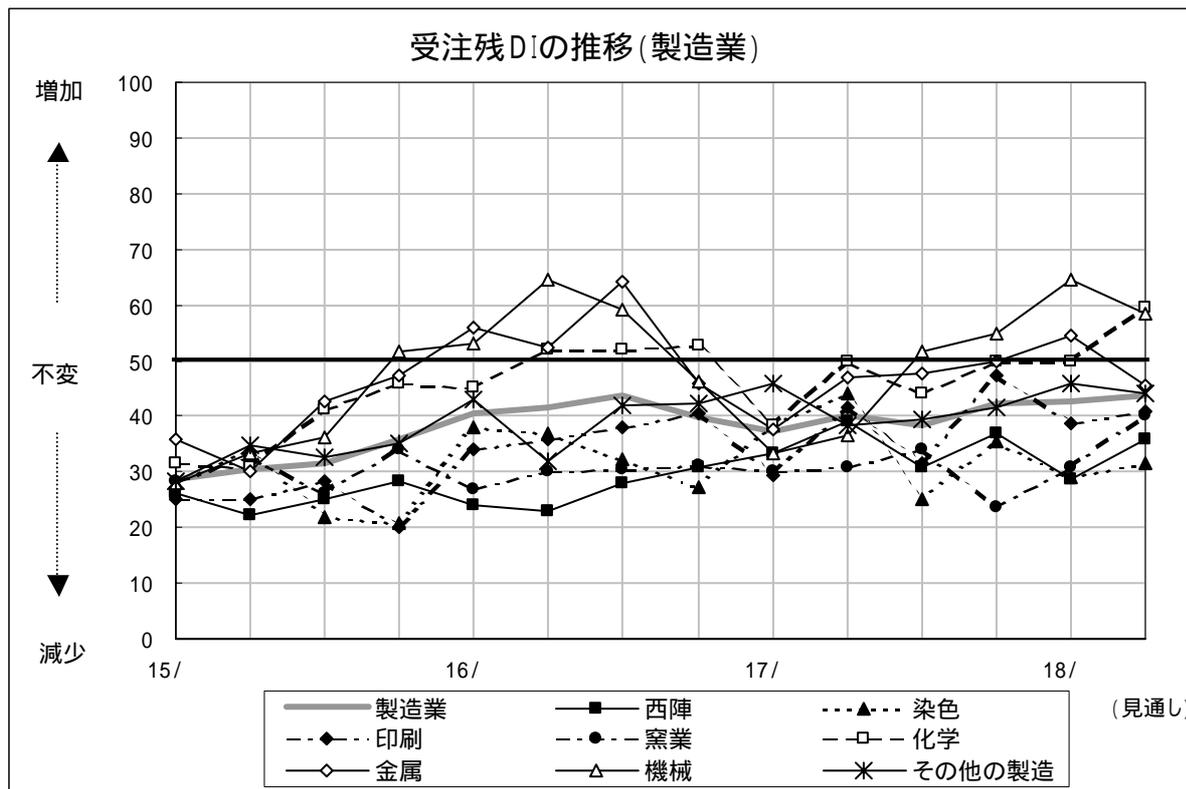


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	42.4	42.6	0.2	43.7	1.1
西陣	37.0	28.8	8.2	36.0	7.2
染色	35.4	29.0	6.4	31.7	2.7
印刷	47.4	38.6	8.8	40.9	2.3
窯業	23.8	31.0	7.2	40.0	9.0
化学	50.0	50.0	0.0	59.4	9.4
金属	50.0	54.3	4.3	45.7	8.6
機械	54.7	64.6	9.9	58.3	6.3
その他の製造	41.5	45.9	4.4	44.3	1.6
観光関連	43.8	44.4	0.6	44.4	0.0

11. 生産設備

今期(平成18年1~3月)の生産設備DIは、48.0と前期比1.8ポイント減(生産設備が不足)となった。金属を除くすべての業種で前期比減となったが、前期から引き続き、西陣、染色、窯業とそれ以外の業種での2極分化状態が続く。

来期(平成18年4~6月)の生産設備見通しDIは、46.8と今期比1.2ポイント減となっている。

図20.生産設備DIの推移

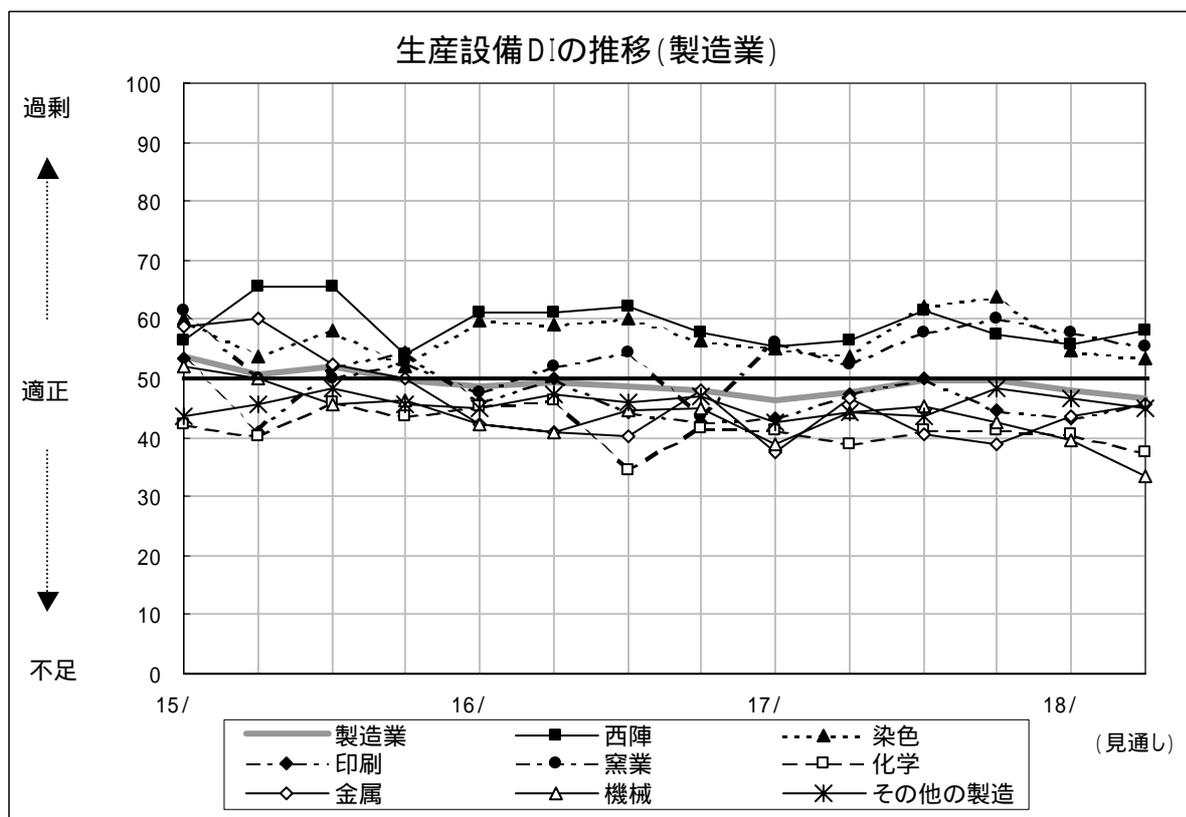


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	49.8	48.0	1.8	46.8	1.2
西陣	57.4	55.8	1.6	58.0	2.2
染色	64.0	54.8	9.2	53.3	1.5
印刷	44.4	43.2	1.2	45.5	2.3
窯業	60.0	57.9	2.1	55.6	2.3
化学	41.2	40.6	0.6	37.5	3.1
金属	38.9	43.8	4.9	45.7	1.9
機械	42.4	39.6	2.8	33.3	6.3
その他の製造	48.1	46.7	1.4	45.0	1.7
観光関連	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0

12. 設備投資

今期(平成18年1~3月)の設備投資DIは、17.0となり、前期比8.5ポイント減(設備投資をしていない)となった。特に印刷、金属の2業種においては、前期の反動から大幅減となっている。

来期(平成18年4~6月)の設備投資見通しDIは、23.2と今期比6.2ポイント増となっている。

図 21.設備投資 DI の推移

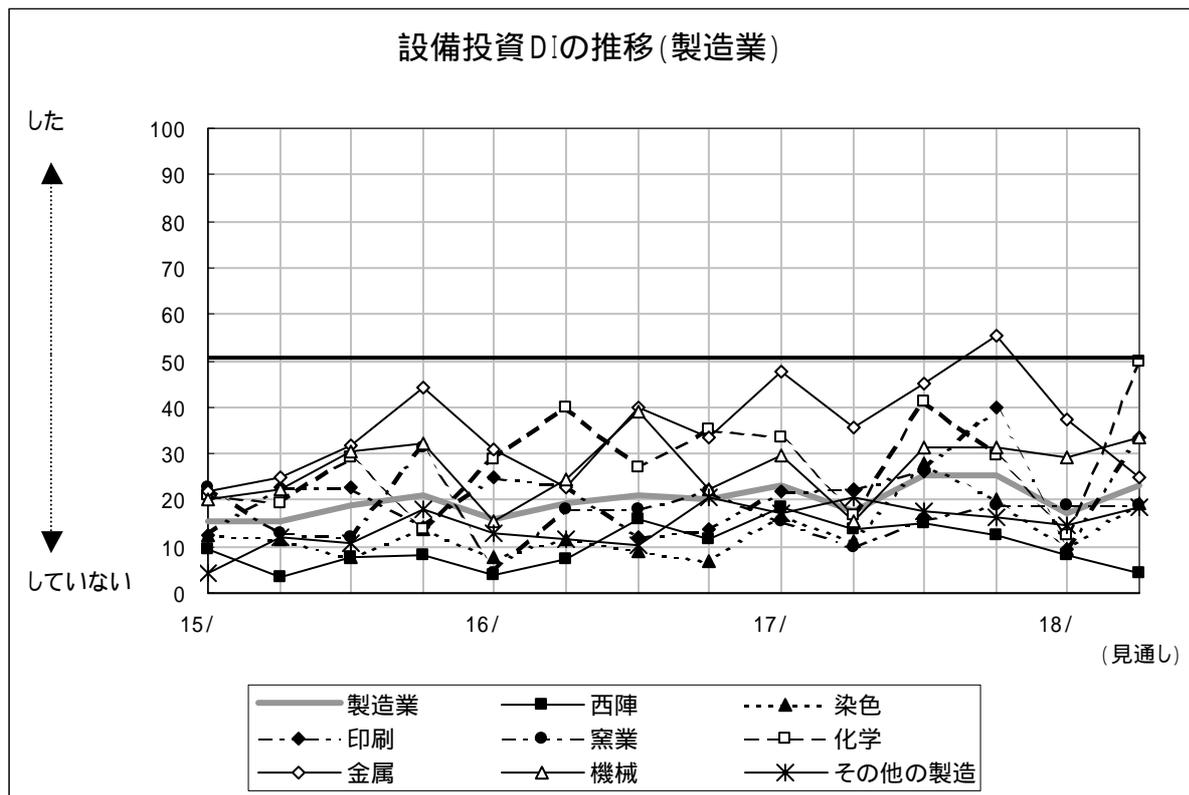


表 12.設備投資 DI 実績値(前期, 今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	25.5	17.0	8.5	23.2	6.2
西陣	12.5	8.3	4.2	4.3	4.0
染色	20.0	9.4	10.6	19.4	10.0
印刷	40.0	9.5	30.5	33.3	23.8
窯業	19.0	19.0	0.0	19.0	0.0
化学	29.4	12.5	16.9	50.0	37.5
金属	55.6	37.5	18.1	25.0	12.5
機械	31.3	29.2	2.1	33.3	4.1
その他の製造	16.4	14.5	1.9	18.3	3.8
観光関連	12.5	11.1	1.4	11.1	0.0

(2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の61.2%を占め、最も多くなった。以下「顧客、市場の開拓」45.7%が続き、「人材確保・育成」40.5%が「新商品の開発・販売」38.0%を抜いて第三位となった。景気回復局面を迎え、市内企業が人材確保に力を入れ始めていることを示している。

製造業では、西陣や染色、窯業といった伝統産業において「新商品の開発・販売」の割合が高い。又、非製造業では、情報通信で80%近い企業が「人材確保・育成」と回答している点が注目される。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

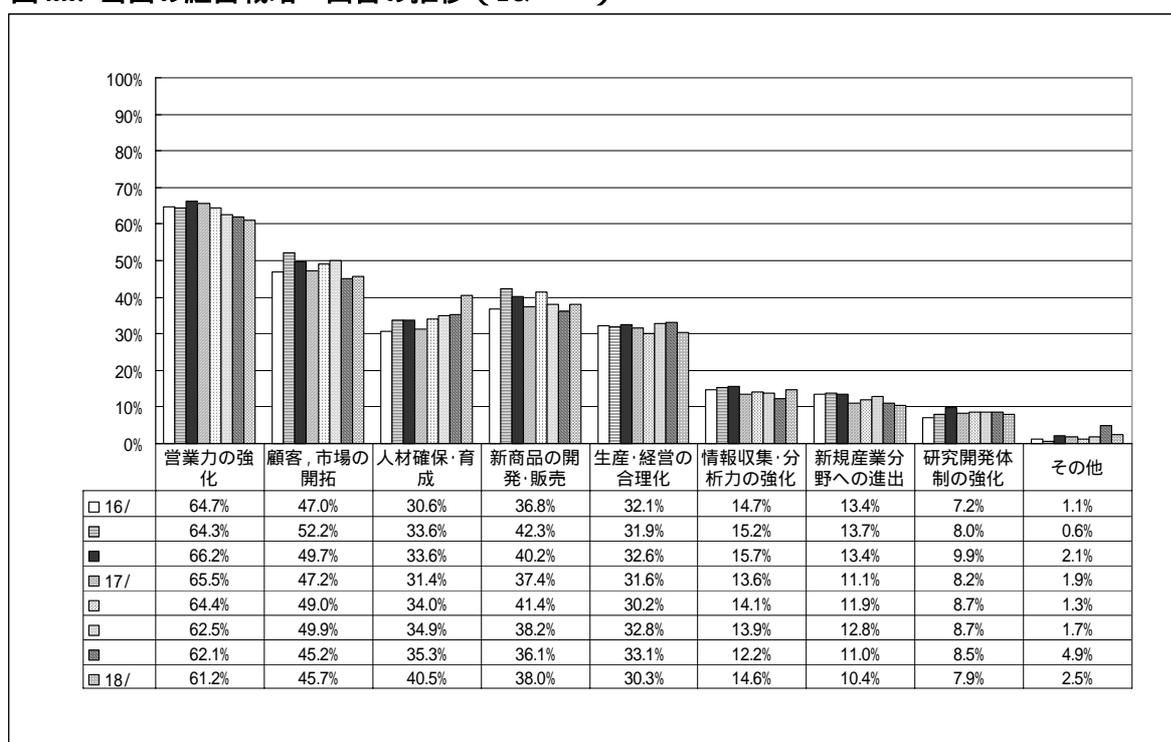


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

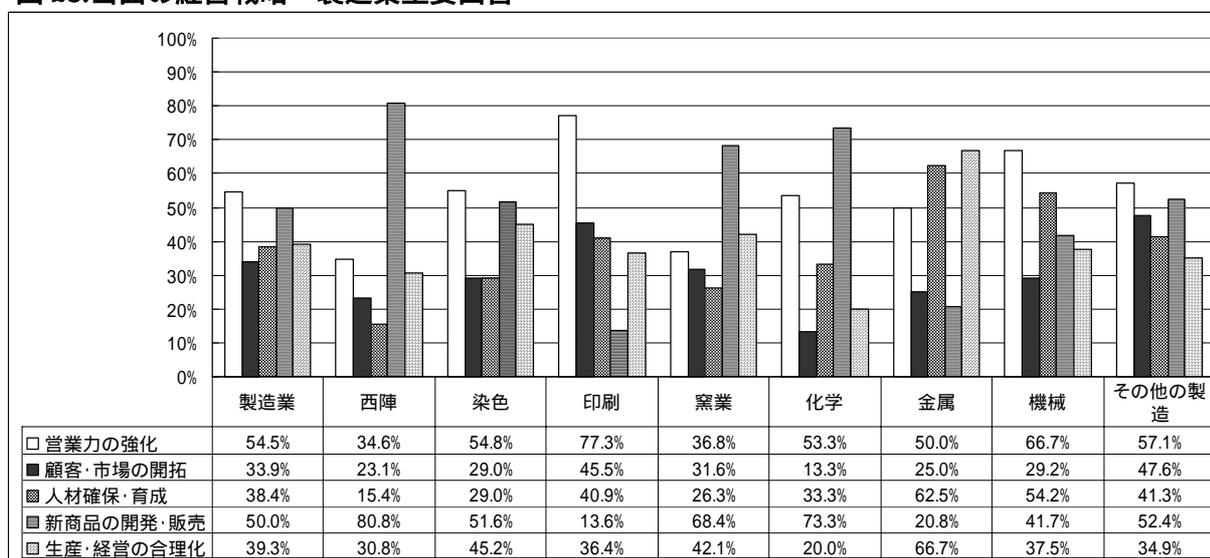


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

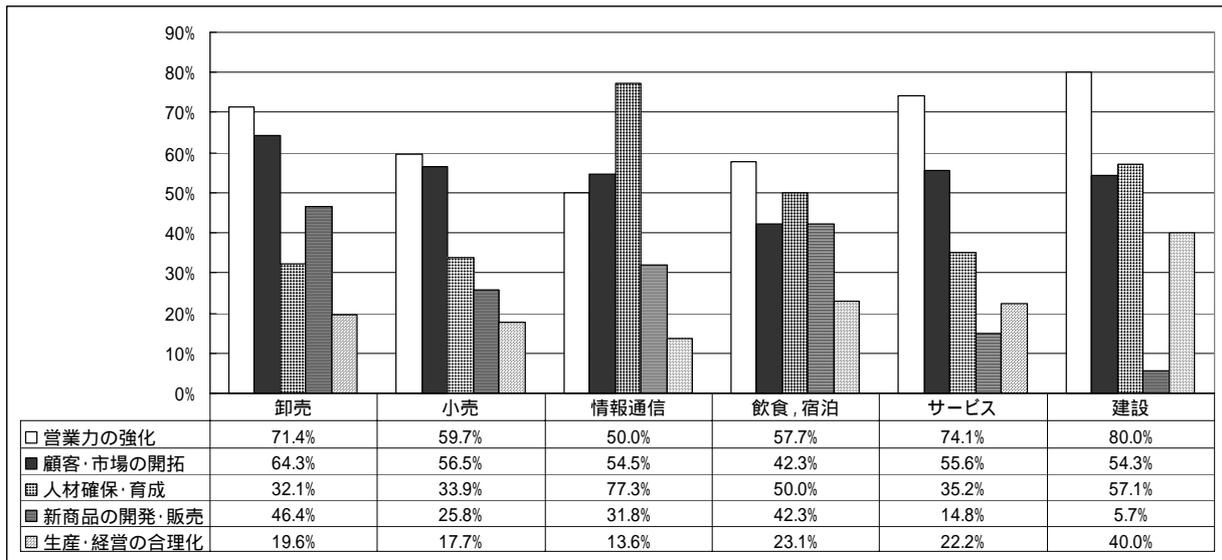


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	293 61.2%	145 30.3%	194 40.5%	50 10.4%	219 45.7%	182 38.0%	38 7.9%	70 14.6%	12 2.5%	479 100.0%	25
製造業	122 54.5%	88 39.3%	86 38.4%	27 12.1%	76 33.9%	112 50.0%	29 12.9%	28 12.5%	5 2.2%	224 100.0%	13
西陣	9 34.6%	8 30.8%	4 15.4%	3 11.5%	6 23.1%	21 80.8%	1 3.8%	5 19.2%	2 7.7%	26 100.0%	1
染色	17 54.8%	14 45.2%	9 29.0%	3 9.7%	9 29.0%	16 51.6%	2 6.5%	2 6.5%	2 6.5%	31 100.0%	2
印刷	17 77.3%	8 36.4%	9 40.9%	4 18.2%	10 45.5%	3 13.6%	2 9.1%	4 18.2%	0 0.0%	22 100.0%	1
窯業	7 36.8%	8 42.1%	5 26.3%	2 10.5%	6 31.6%	13 68.4%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	19 100.0%	2
化学	8 53.3%	3 20.0%	5 33.3%	4 26.7%	2 13.3%	11 73.3%	6 40.0%	1 6.7%	1 0.0%	15 100.0%	2
金属	12 50.0%	16 66.7%	15 62.5%	2 8.3%	6 25.0%	5 20.8%	5 20.8%	4 16.7%	0 0.0%	24 100.0%	0
機械	16 66.7%	9 37.5%	13 54.2%	3 12.5%	7 29.2%	10 41.7%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%	0
その他の製造	36 57.1%	22 34.9%	26 41.3%	6 9.5%	30 47.6%	33 52.4%	7 11.1%	8 12.7%	1 1.6%	63 100.0%	5
非製造業	171 67.1%	57 22.4%	108 42.4%	23 9.0%	143 56.1%	70 27.5%	9 3.5%	42 16.5%	7 2.7%	255 100.0%	12
卸売	40 71.4%	11 19.6%	18 32.1%	7 12.5%	36 64.3%	26 46.4%	5 8.9%	8 14.3%	3 5.4%	56 100.0%	1
小売	37 59.7%	11 17.7%	21 33.9%	4 6.5%	35 56.5%	16 25.8%	0 0.0%	10 16.1%	1 1.6%	62 100.0%	4
情報通信	11 50.0%	3 13.6%	17 77.3%	3 13.6%	12 54.5%	7 31.8%	2 9.1%	2 9.1%	0 0.0%	22 100.0%	3
飲食, 宿泊	15 57.7%	6 23.1%	13 50.0%	0 0.0%	11 42.3%	11 42.3%	0 0.0%	4 15.4%	1 3.8%	26 100.0%	1
サービス	40 74.1%	12 22.2%	19 35.2%	7 13.0%	30 55.6%	8 14.8%	0 0.0%	10 18.5%	2 3.7%	54 100.0%	3
建設	28 80.0%	14 40.0%	20 57.1%	2 5.7%	19 54.3%	2 5.7%	2 5.7%	8 22.9%	0 0.0%	35 100.0%	0
観光関連	29 64.4%	13 28.9%	16 35.6%	2 4.4%	26 57.8%	23 51.1%	2 4.4%	9 20.0%	2 4.4%	45 100.0%	1

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	15 (3.0)
明治	22 (4.4)
大正	14 (2.8)
昭和19年以前	33 (6.5)
20～39年	177 (35.1)
40～49年	84 (16.7)
昭和50年以降	80 (15.9)
平成	61 (12.1)
無回答	2 (0.4)
不明	16 (3.1)
合計	504 (100.0)

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	387 (76.8)
個人	21 (4.2)
無回答	96 (19.0)
合計	504 (100.0)

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	237 (47.0)	非製造業	267 (53.0)
西陣	27 (5.4)	卸売	57 (11.3)
染色	33 (6.4)	小売	66 (13.1)
印刷	23 (4.6)	情報通信	25 (5.0)
窯業	21 (4.2)	飲食, 宿泊	27 (5.4)
化学	17 (3.3)	サービス	57 (11.3)
金属	24 (4.8)	建設	35 (6.9)
機械	24 (4.8)	不明	0 (0.0)
その他の製造	68 (13.5)	合計	504 (100.0)

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	1 (0.3)	3001～5000	45 (11.6)
101～200	0 (0.0)	5001～1億円	33 (8.5)
201～500	38 (9.8)	1億円超	8 (2.1)
501～1000	157 (40.6)	無回答	1 (0.2)
1001～3000	104 (26.9)	合計	387 (100.0)

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	92 (18.3)	50～99人	57 (11.3)
5～9人	95 (18.8)	100人以上	34 (6.7)
10～19人	104 (20.6)	無回答	2 (0.5)
20～29人	65 (12.9)	合計	504 (100.0)
30～49人	55 (10.9)		

第78回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成18年3月9日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名							
経営形態	法人・個人	資本金			万円	電話	
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年				従業員数		人
業種	製造業：A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造						
	非製造業：I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店、宿泊・Mサービス・N建設						
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売業，小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に をお付けください。						
主な製品・商品，サービス							
御記入者	部課：	役職：			氏名：		

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」をご覧ください。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項目	期 間	平成18年1月～3月の実績 (前年の同期と比較して)			平成18年4月～6月の予想 (前年の同期と比較して)		
		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
貴社の業況		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
生産加工量・販売量		1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
経常利益(税引前)		1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
製品・加工単価，販売単価		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
仕入単価		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
製品・商品在庫量		1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
雇用人員		1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
資金繰り		1 楽	2 普通	3 苦	1 楽	2 普通	3 苦
同業他社との競争		1 激化	2 不変	3 緩和	1 激化	2 不変	3 緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
	生産設備	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
	設備投資	1 した	2 していない		1 する	2 しない	

(2) 該当するものに 印をお付けされた理由をご記入ください。

--

(裏面も御記入ください。)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化 | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(4) 平成18年度の貴社の設備投資計画についてお尋ねします。(非製造業の方も御回答ください。)

A. 平成18年度に貴社は設備投資を計画していますか。該当するものに 印をお付けください。

- | | | |
|---------|----------|---------|
| 1 計画がある | 2 実施を検討中 | 3 計画はない |
|---------|----------|---------|

内容等:

B. 「計画がある」もしくは「実施を検討中」と回答された方にお尋ねします。
設備投資の目的はどのようなものですか。
該当するものを下記から選び、 印をお付けください。(複数回答可)

- | | | | |
|---------|------------|-----------|------------|
| 1 能力増強 | 2 維持・補修・更新 | 3 省力化・合理化 | 4 新規事業・新製品 |
| 5 新店舗開設 | 6 研究開発 | 7 その他() | |

内容等:

C. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。
投資額の対前年度伸び率はどの程度を予定していますか。
該当するものを下記から選び、 印をお付けください。

- | | | | |
|----------|------------|------------|-----------|
| 1 前年度と同じ | 2 1~9%の増 | 3 10~19%の増 | 4 20%以上の増 |
| 5 1~9%の減 | 6 10~19%の減 | 7 20%以上の減 | 8 不明 |

内容等:

D. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。
計画はいつ頃を予定していますか。該当するものを下記から選び、 印をお付けください。

- | | | | |
|----------|----------|------------|-------------|
| 1 4月~6月期 | 2 7月~9月期 | 3 10月~12月期 | 4 19年1月~3月期 |
|----------|----------|------------|-------------|

(お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。)